

令和4年度ロジックモデル

令和4年9月

経済産業省

**1. 令和2年度からの継続事業
(令和3年度予算要求金額新規10億円以上の事業、
令和4年度予算要求金額新規10億円以上の事業)**

事業名：地域未来DX投資促進事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算
[R05要求]3,494
[R04予算]1,587
[R03補正]1,355
[R03予算]1,168
[R02予算] -
[R02補正] -
[R01予算] -
[H30予算] -
(単位：百万円)

協力企業等
・民間企業等

地域DX促進環境整備事業 (地域DX支援活動型)

地域企業のDX推進を支援する産学官金の関係者が参画する支援コミュニティが実施する各種支援活動を支援

地域DX促進環境整備事業 (地域デジタルイノベーション実証型)

地域未来牽引企業等が取り組む、地域の特性とデジタル技術を活用した新事業の創出に向けた実証事業を支援

地域デジタル人材育成・確保推進事業

デジタル人材育成プラットフォームの運営(ケーススタディ教育プログラムや課題解決型現場研修プログラムの実施、専用ポータルサイトの運営)及びデジタルスキル・能力の見える化に向けた環境整備

DX実現に向けた支援を行った支援コミュニティ拠点数

[測定指標]
支援コミュニティ拠点数
【R5見込】49件

企業の新事業の創出を目指した実証事業件数

[測定指標]
採択事業件数
【R5見込】13件

実践的なケーススタディ教育プログラム受講者数

[測定指標]
受講者数
【R5見込】1,800人

課題解決型現場研修プログラムの実施件数

[測定指標]
実施件数
【R5見込】52件

専用ポータルサイトへのオンライン教育コンテンツの掲載数

[測定指標]
掲載コンテンツ数
【R5見込】500件

支援コミュニティから支援を受けた企業のDX実現による生産性向上

[測定指標]
事業年度から、その3年後までの間、支援活動地域における「地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者」からなる企業群の労働生産性の伸び率
【R9目標】6%

新事業の創出に基づく事業展開(地域企業の稼ぐ力の向上)

[測定指標]
採択事業のうち、各事業年度終了後2年目時点の事業化状況等報告書において、その翌年度に、実証対象の新事業に係る売上計上を予定する事業の割合
【R8目標】50%

地域企業のDXを進められる人材の育成・確保

[測定指標]
課題解決型現場研修プログラム修了者数
【R8目標】1,300人

オンライン教育コンテンツ受講者数の確保

[測定指標]
掲載コンテンツ受講者数
【R8目標】148,000人

生産性の高い地域経済社会の実現

[測定指標]
地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者からなる企業群の常時従業員一人当たり付加価値額変化率

【R2-6目標】
幾何平均で年率2%以上

事業名：地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算
[R05要求] 876
[R04予算] 460
[R03予算] 553
[R02予算] -
[R02補正] -
[R01予算] -
[H30予算] -
(単位：百万円)

協力企業等
・地方公共団体
・中小小売・サービス業者
(中小商業者等)

中小小売・サービス業者(中小商業者等)のグループが商店街等において行う、地域住民のニーズに沿った新たな需要を創出する施設等の導入や最適なテナントミックスの実現に向けた事業を地方公共団体が支援する場合に、国が地方公共団体にその費用の一部を支援する「地域商業複合化機能推進事業」を実施。

地域に外部の専門人材を派遣し、テナントミックスの実現に向けた推進体制の構築や計画策定等を後押しするワークショップ等の伴走支援とまちづくり人材の育成プログラムの開発を行う「外部人材活用・地域人材育成事業」を実施。

地域商業機能複合化推進事業の実施数
[測定指標]
地域商業機能複合化推進事業実施数
【R5見込】 60件
【R4見込】 30件
【R3実績】 14件

ワークショップ開催地域数
[測定指標]
ワークショップ開催地域数
【R5見込】 16地域
【R4見込】 16地域
【R3実績】 27地域

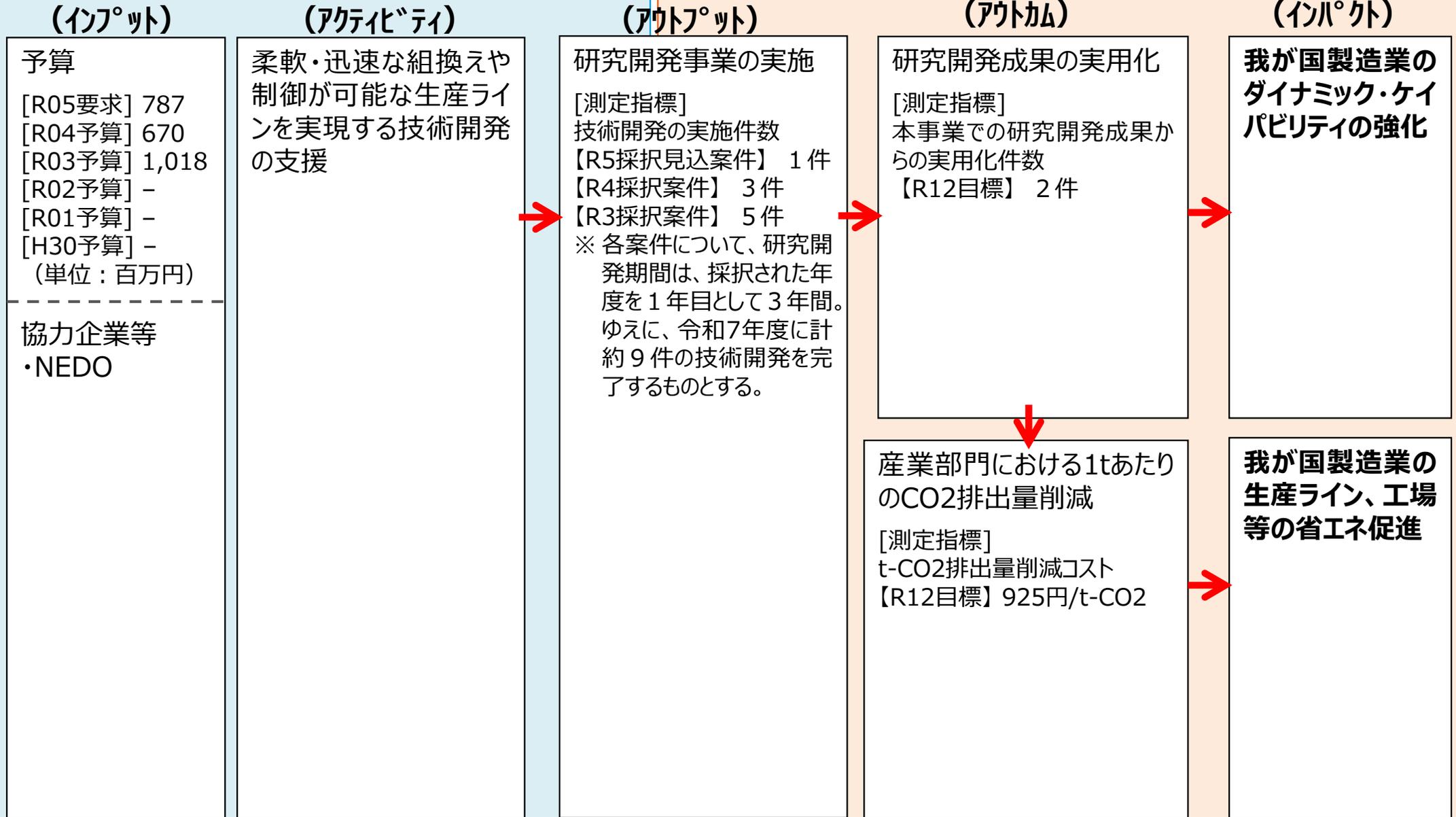
商店街等において需要構造に合った供給体制の構築を行った地域数
[測定指標]
商店街実態調査(中小企業庁)
【R7目標】 1,700地域

地域のコミュニティの維持・活性化、地域の住民サービスの維持・向上、地域経済の活性化により、地域の持続的発展を促進

事業名：5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業

直接コントロールできる部分

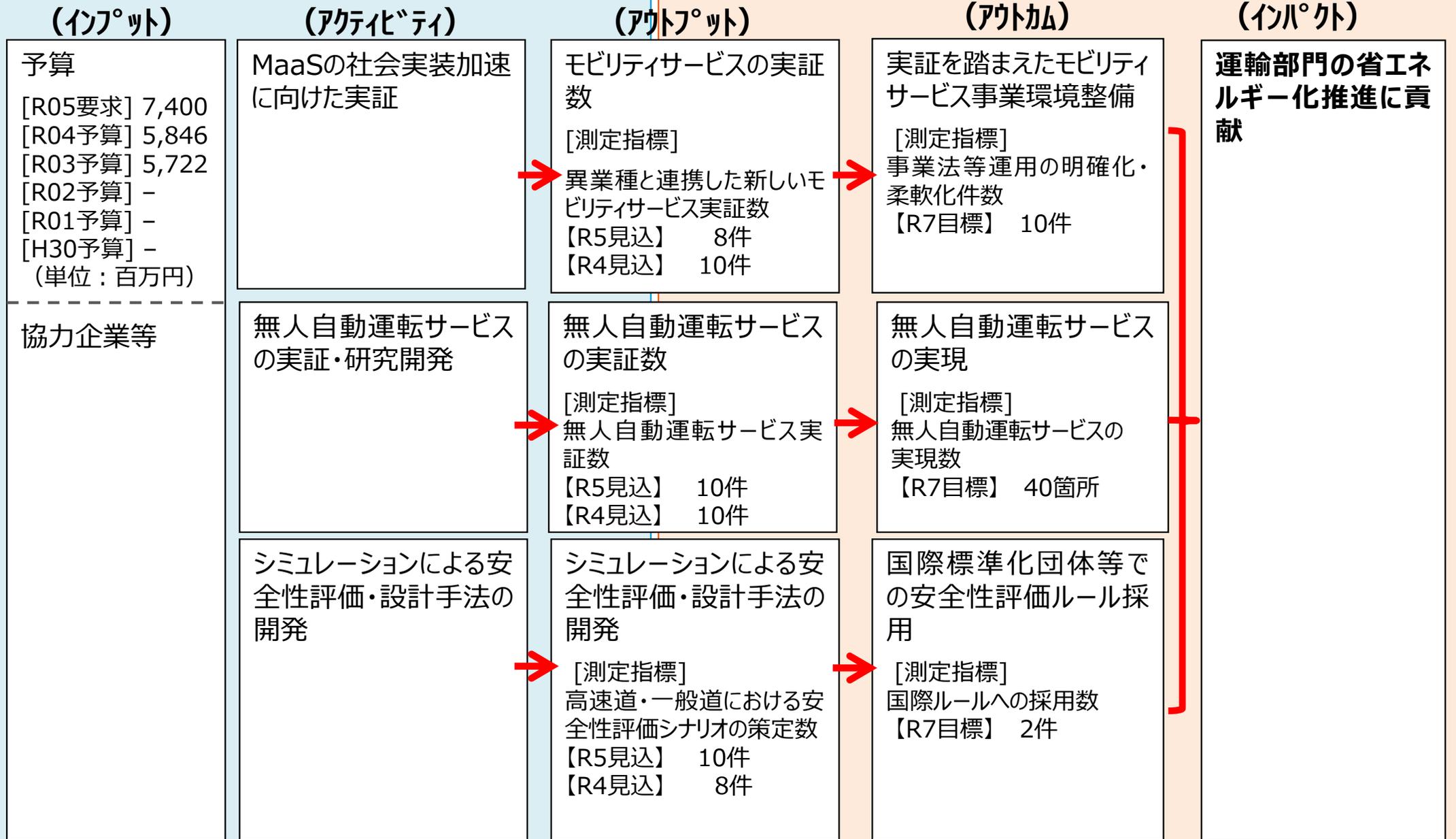
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

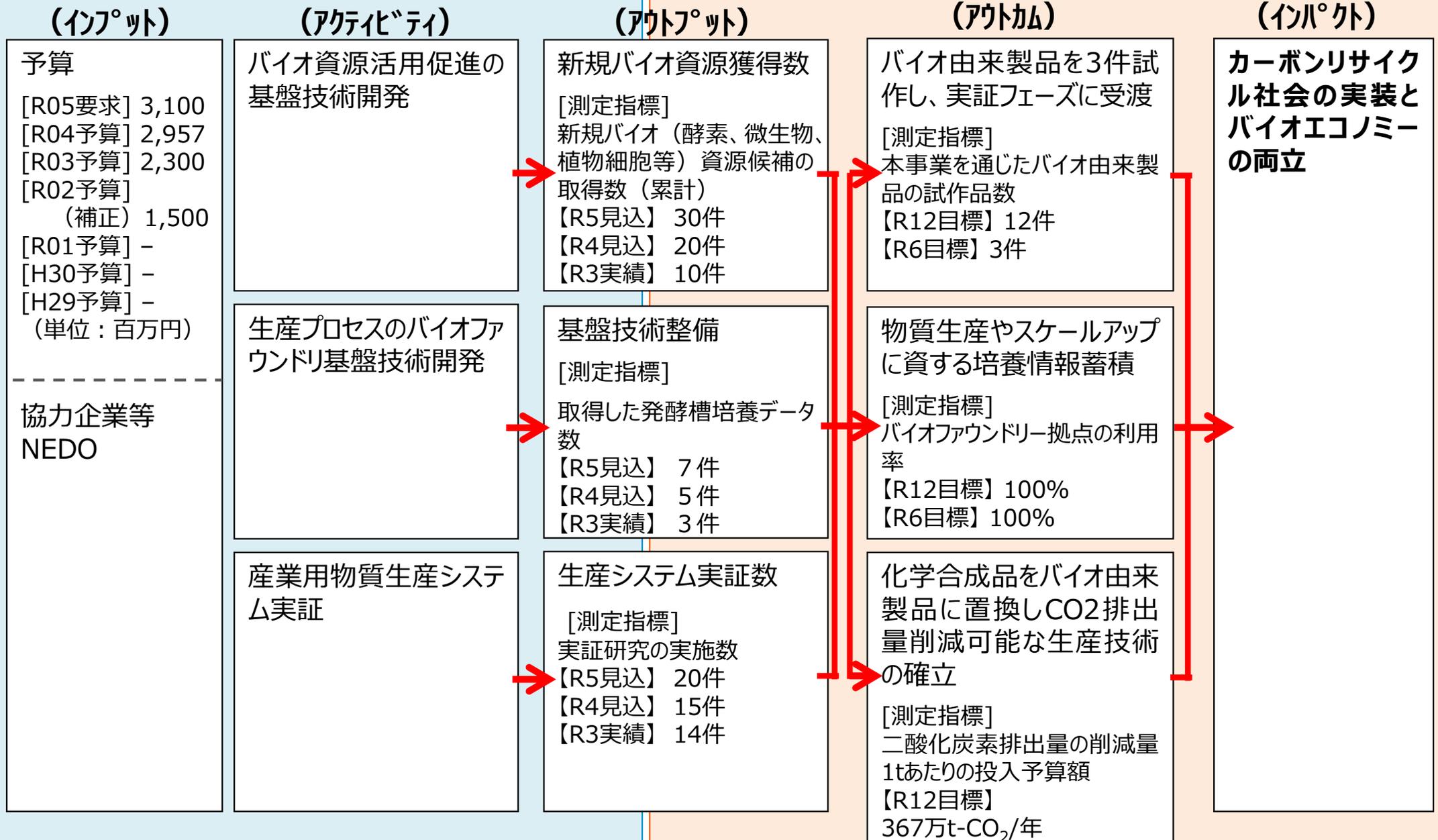


事業名：カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来生産技術の開発事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が／何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R05要求] 6,579
[R04予算] 7,305
[R03予算] 7,305
[R03補正] -
[R02予算] -
[R01予算] -
(単位：百万円)

協力企業等

- ・NEDO
- ・自動車メーカー
- ・エネルギー関連事業者
- ・機器・化学メーカー
- ・地方自治体等

発電、熱利用、運輸、産業プロセス等で大規模に水素を利活用するための技術実証の実施

水素社会モデルの構築実証

[測定指標]
実証事業採択件数
【R5見込】 15件

水素利活用の拡大

[測定指標]
水素導入量
【R11目標】 300万トン/年

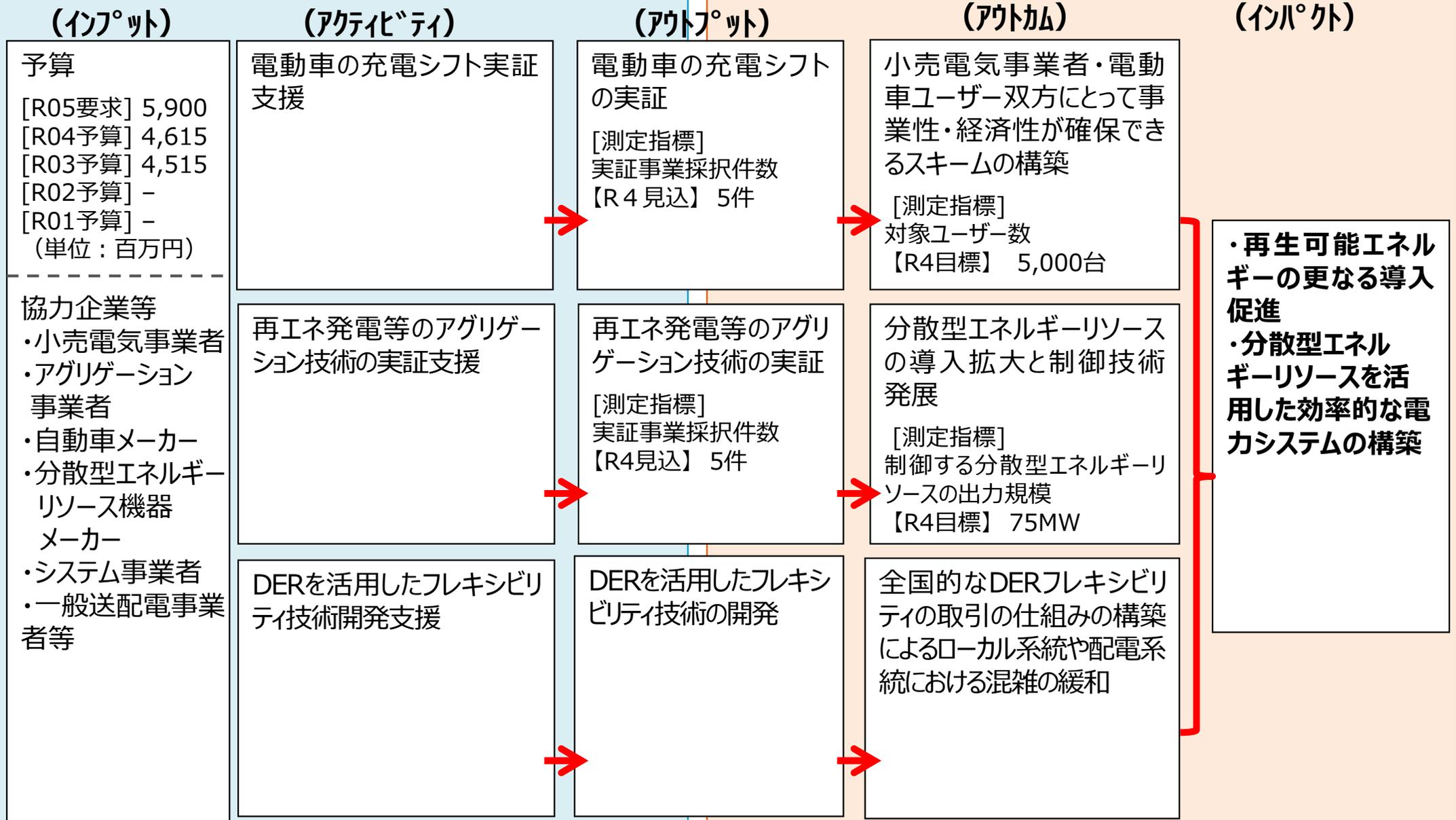
水素の製造、輸送・貯蔵、産業分野等における大規模水素利活用まで一貫した水素サプライチェーンを構築

事業名：蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

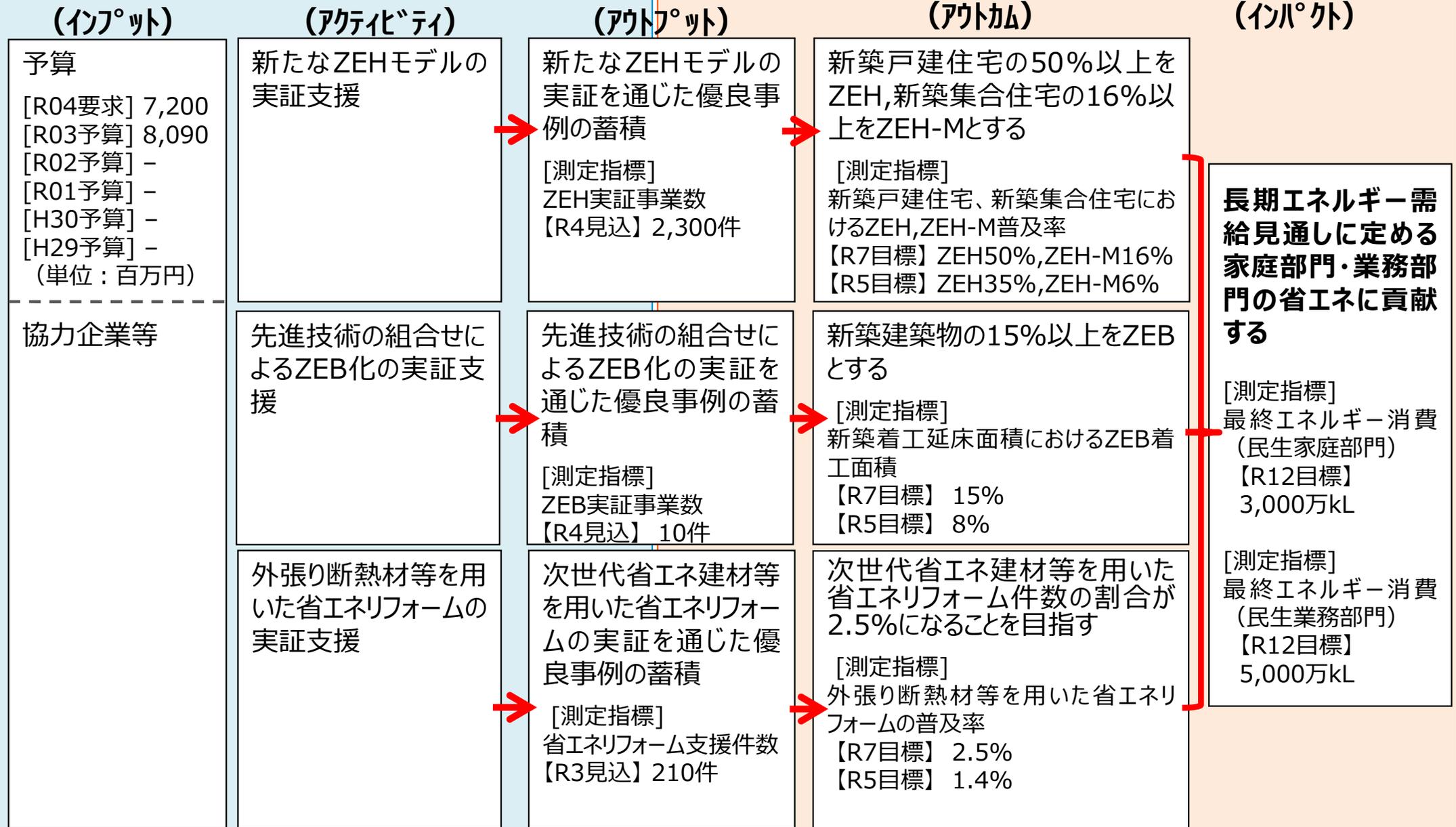
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業

直接コントロールできる部分

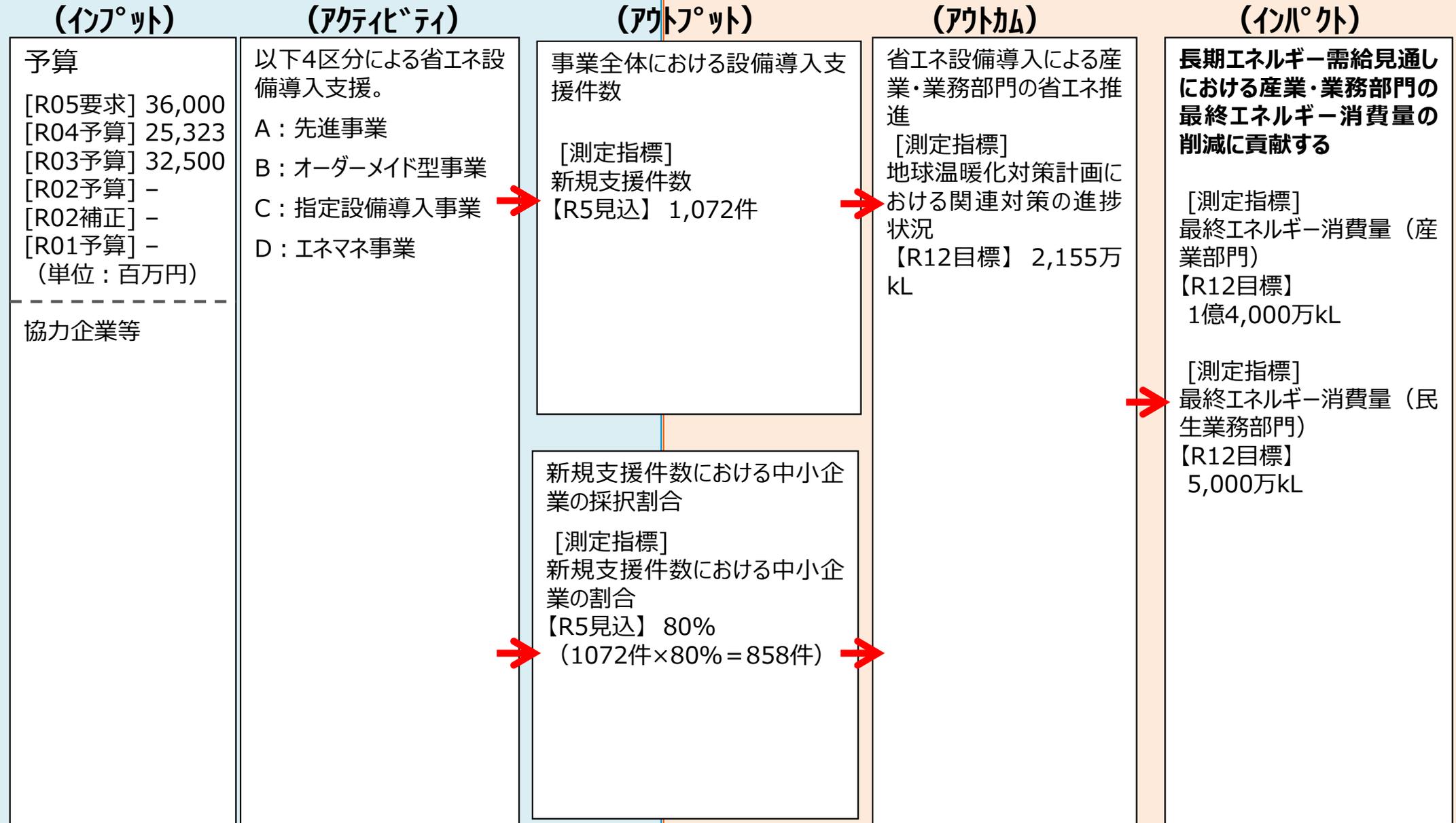
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：省エネルギー・需要構造転換支援事業費補助金（旧：先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金）

直接コントロールできる部分

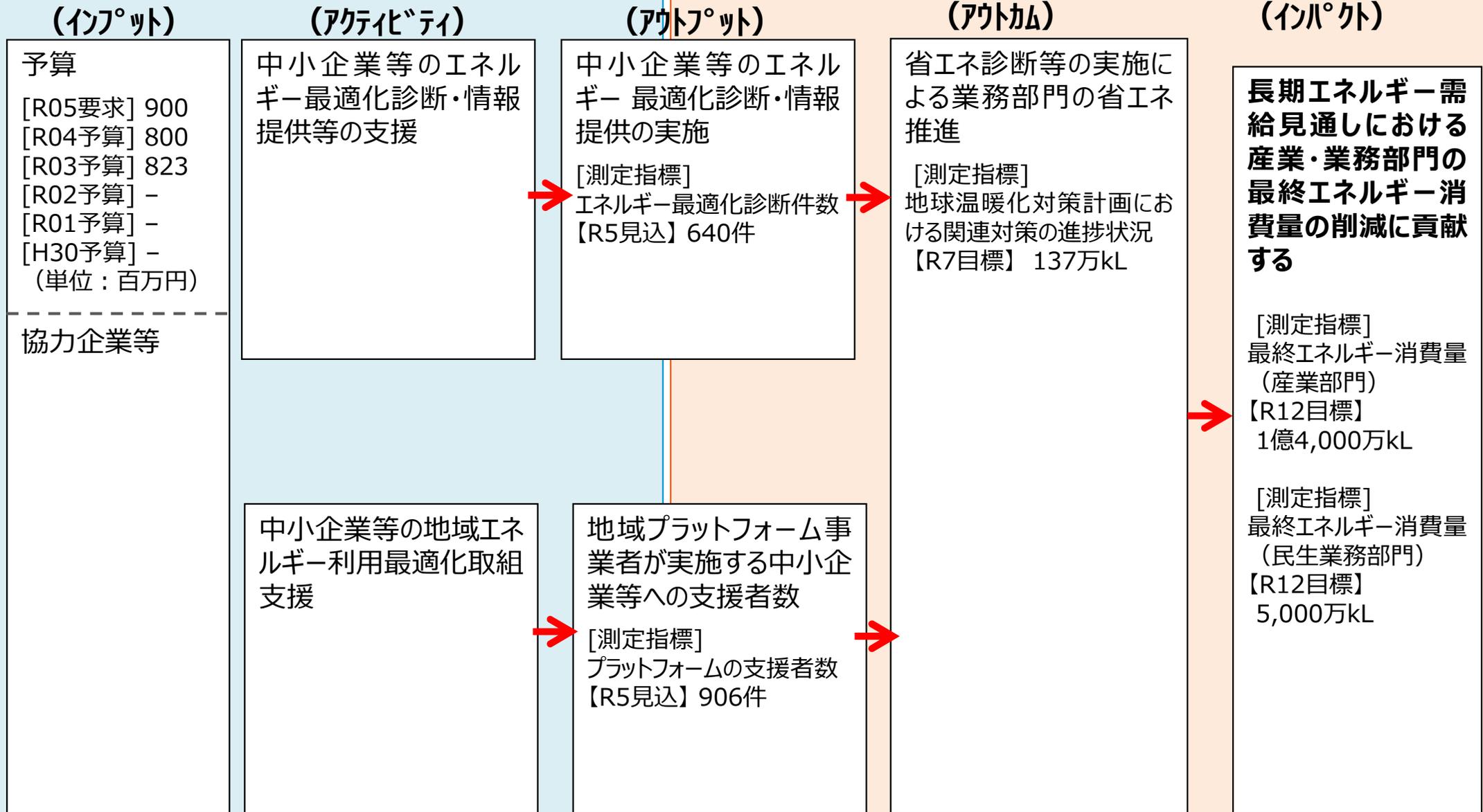
経済・社会等の変化
（誰が／何が、どう変化することを目指しているか）



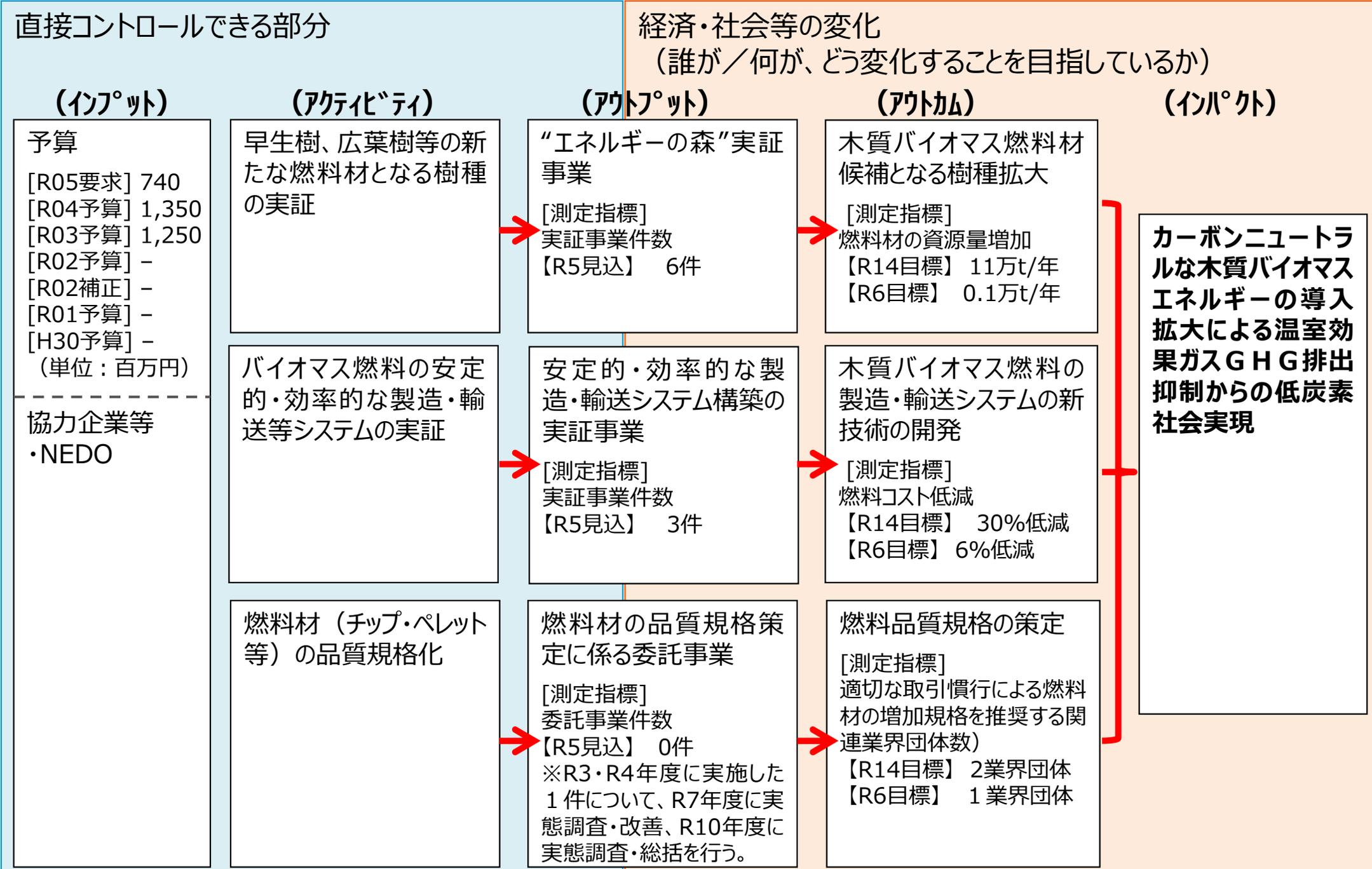
事業名：中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業



事業名：災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R05要求] 1,760
[R04予算] 671
[R03補正] 2,897
[R03予算] 915
[R02予算] -
[R01予算] -
[H30予算] -
(単位：百万円)

協力企業等
・民間団体等
(学校、病院、
商業施設等)

災害時にも対応可能な
停電対応型の天然ガス
利用設備の導入及び
機能維持・強化を行う
事業者への補助を実施

天然ガスステーションの
導入及び機能維持・強
化を行う事業者への補
助を実施

天然ガス利用設備の導
入等を行う事業者への
補助事業

[測定指標]
事業採択件数
【R5見込】 79件

天然ガスステーション事
業者への補助事業

[測定指標]
事業採択件数
【R5見込】 17件

災害時対応可能天然ガ
ス利用設備導入拡大

[測定指標]
天然ガス利用設備数
[R7目標] 780箇所
[R5目標] 447箇所
災害時の電気供給可能
量拡大

[測定指標]
災害時の電気供給可能量
[R7目標] 60,980kW
[R5目標] 32,770kW
天然ガス利用設備による
CO2排出削減

[測定指標]
CO2排出削減量
[R7目標] 22,805t
[R5目標] 12,224t

天然ガスステーション整備

[測定指標]
天然ガスステーション数
[R7目標] 104箇所
[R5目標] 64箇所

大規模災害時の
強靱性を向上させ
るとともに、平常時
の環境負荷低減
(天然ガスシフト
促進による省エ
ネ)を実現

事業名：先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が／何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R5要求] 2,400
[R4予算] 2,200
(単位：百万円)

期間 5年
公募

協力企業等

・富士フイルム
・シオノギファーマ
・日東電工
・三井化学
・TSテクノロジー
・村田製作所
・京セラ
・日本特殊陶業
・日本ガイシ
・産業技術総合研究所
・ファインセラミックスセンター

機能性化学品の連続精密生産プロセス開発

- ①高効率反応技術開発
- ②連続分離精製技術開発
- ③合成プロセス設計技術開発

[補助率] 委託

ファインセラミックスの革新製造プロセス開発

- ①メカニズム解析技術開発
- ②製造プロセスシミュレータ開発
- ③次世代製造プロセス技術開発
- ④高信頼性解析技術開発

[補助率] 委託

様々な機能性化学品の生産に対応可能なオンデマンド型連続生産プロセスの構築

[測定指標]

150時間以上連続運転可能な不均一系触媒を用いた、収率90%以上となる反応の開発数

[R4見込]

1種

要素プロセスシミュレーション技術確立による統一的プロセスシミュレータの開発

[測定指標]

開発する要素プロセスシミュレーション技術の数

[R4見込]

1種

新規機能性材料合成・製造プロセスの普及

[測定指標]

現在の市場において、従来プロセスで製造した機能性材料を新プロセスに置き換えた割合

[R17見込]

機能性化学品 20%

ファインセラミックス 30%

CO2排出量削減

[測定指標]

新規製造プロセス導入による削減量

[R17見込]

機能性化学品

482万トン-CO2/年

ファインセラミックス

247万トン-CO2/年

新たな市場創出効果

[測定指標]

新たに獲得できる市場規模

[R17見込]

機能性化学品

約3200億円

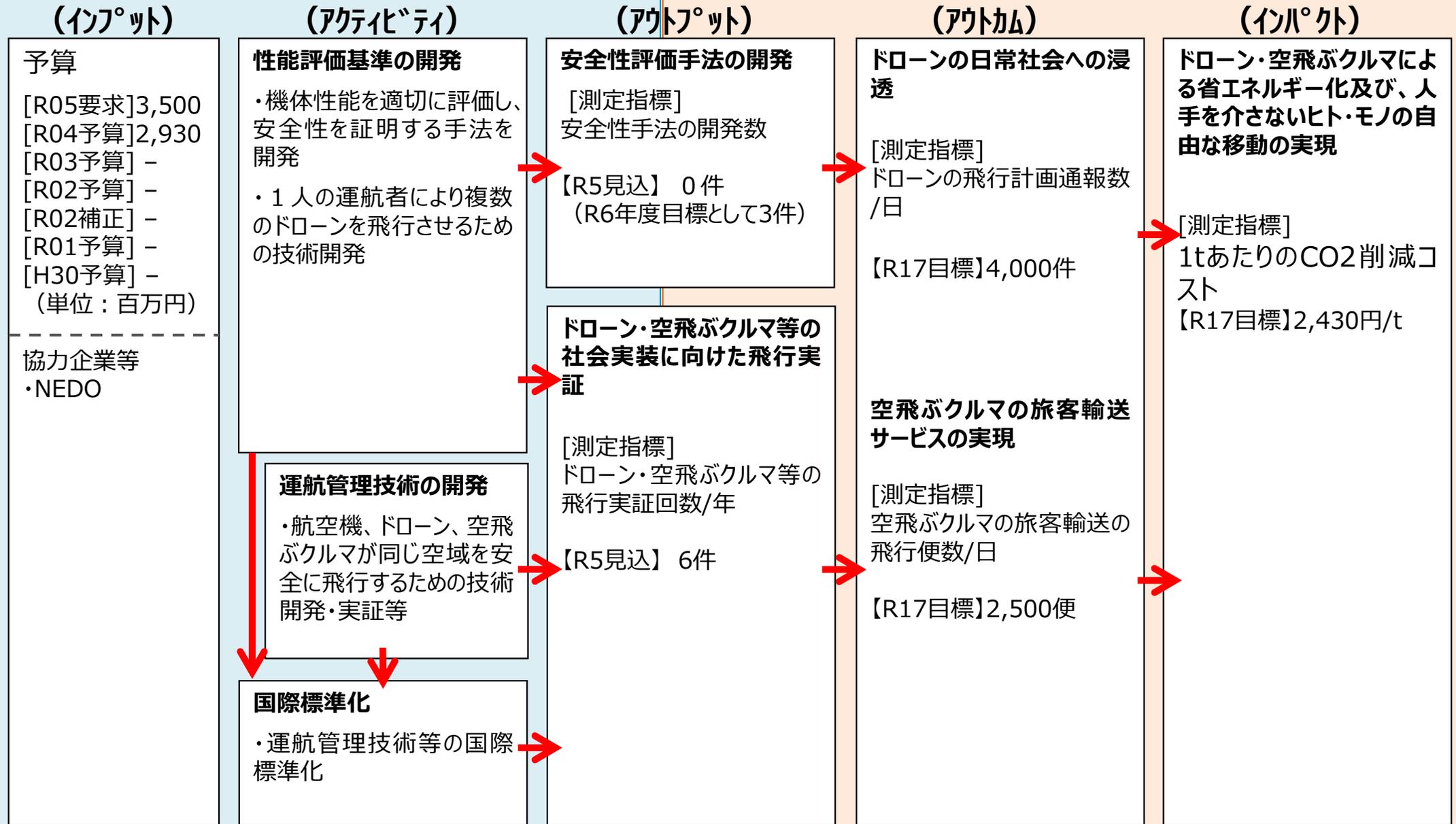
ファインセラミックス

約1兆円

事業名：次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：産業DXのためのデジタルインフラ整備事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が／何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R05要求] 3,200
[R04予算] 2,200
[R03予算] -
[R02予算] -
[R01予算] -
(単位：百万円)

協力企業等

・IPA
・NEDO

業界内、あるいは業界を横断した形で水平的にシステム連携が可能となるようなアーキテクチャ及びそれに基づいた標準を整備し、標準に則ったシステムを構築することで、より広範囲から多様なデータを取集することを可能とする領域の探索及び具体化

選定した領域のアーキテクチャの検証

[測定指標]
アーキテクチャの検証に着手した領域の数
【R5見込】 5件

アーキテクチャの実装上新たに必要となる規格の開発等

[測定指標]
令和6年度までに、アーキテクチャを制度化又は標準化した領域の数
【R6目標】3件

リアルタイムでの少量多頻度な取引の実現やモノの時間的・空間的制御の最適化、デジタル技術を活用した次世代の建物空間の創出等により、我が国産業の競争力を向上

[測定指標]
ビッグデータ、AIを活用している企業比率

事業名：需要家主導による太陽光発電導入促進補助金

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R05要求]16,500
[R04予算]12,500
[R03補正]13,500
(単位：百万円)

非FIT/FIP等による需要家主導の太陽光発電の導入支援

需要家と連携した非FIT等による太陽光発電の導入量

[測定指標]
太陽光発電導入量

→ [R5見込]100MW

2030年の長期エネルギー需給見通しの実現に寄与

[測定指標]
長期エネルギー需給見通し(太陽光発電導入量)

→ 【R12目標】
103.5~117.6GW

2030年CO2削減コストの低減

[測定指標]
太陽電池の発電コスト目標

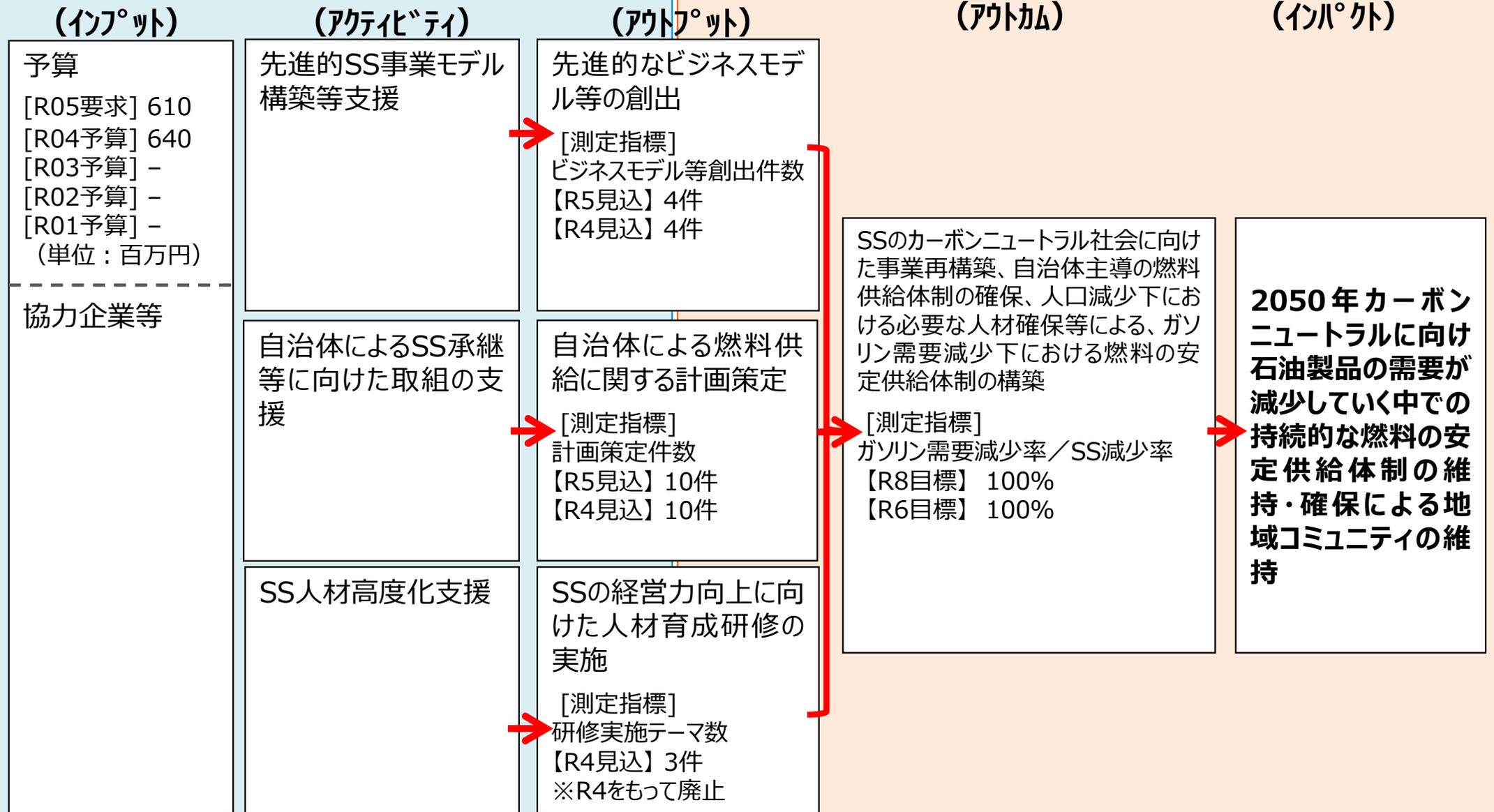
→ 【R8目標】
7円/kWh
18,900円/t-CO2
※CO2排出係数:2030年電力業界目標0.37kg-CO2/kWh

2050年カーボンニュートラル達成に貢献

事業名：地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費

直接コントロールできる部分

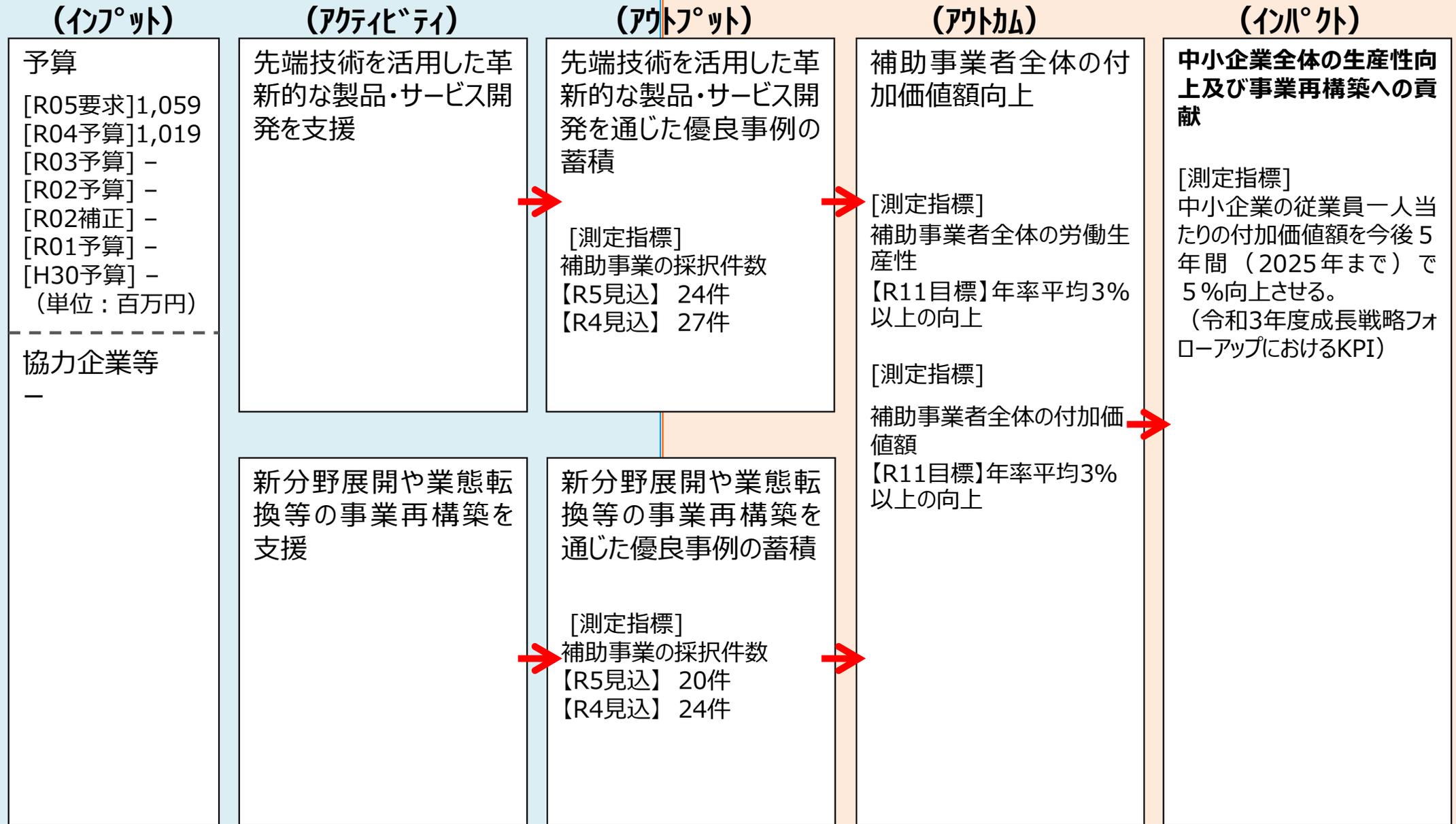
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



2. 令和5年度予算要求金額新規10億円以上の事業

事業名：チップレット設計基盤構築に向けた技術開発事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算
[R05要求]2,500
[R04予算] -
[R03予算] -
[R02予算] -
[R02補正] -
[R01予算] -
[H30予算] -
(単位：百万円)

協力企業等
・NEDO

チップレット型SoCの基盤設計技術開発

AI半導体チップなどの技術開発

チップレット実現のための共通基盤技術やAI半導体チップレットの開発件数

[測定指標]
採択件数
【R4見込】 0件

採択された民間企業の開発した技術の実用化率

[測定指標]
実用化率
【R14目標】
30%以上(累計)

中小・ベンチャー企業等のAI半導体設計ビジネスへの参入促進によるイノベーション創出

事業名：国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算
[R05要求] 2,500
[R04予算] -
[R03予算] -
[R02予算] -
[R02補正] -
[R01予算] -
[H30予算] -
(単位：百万円)

国際標準原案の開発
① 関連技術情報・試験データの収集
② 国際標準原案の開発・提案（異業種等連携による開発・提案含む）
③ 試験・認証基盤の構築等

国際標準の提案
[測定指標]
国際標準素案提案件数
【R5見込】 0件
(R7年度目標として40件)

国際標準の実現
[測定指標]
国際規格制定数
【R17目標】 400件
【R9目標】 120件

・重要かつ先端の技術、製品、サービス等の社会実装の加速化
・国際競争を勝ち抜くルール形成力の醸成
[測定指標]
・国際ルールにおける引用
・開発した国際標準の活用により我が国産業・社会に与えた影響・効果

協力企業等

国内外ルール形成等に資する体制の構築及び標準化人材の育成
① 国内外標準化動向調査
② 国際標準化機関等対策活動
③ 標準化人材（標準化戦略、規格開発・交渉、活用普及人材）の育成
④ 標準化に資する啓発・情報提供等

国際標準化機関への参画
[測定指標]
国際標準化機関の国際会議に派遣したエキスパート数
【R5見込】 200人

国際標準機関におけるプレゼンスの獲得・維持
[測定指標]
幹事国引受数の順位
【R14目標】 5位以内
【R9目標】 5位以内

我が国の産業競争力強化・社会基盤整備

国内の標準化人材の育成
[測定指標]
本事業における標準化人材育成数
【R5見込】 100人

育成した標準化人材の輩出
[測定指標]
技術委員会、分科会及びワーキンググループの議長における標準化人材育成事業受講者数の割合
【R14目標】 50%
【R9目標】 30%

事業名：データセンター地方拠点整備事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R05要求] 2,000
[R04予算] -
[R03補正] 7,095
(単位：百万円)

協力企業等
・民間データセン
ター事業者

地方におけるデータセン
ターの新規拠点の整備
に必要な電力・通信イ
ンフラの整備

地方における2～3件程
度のデータセンター拠点
の新規創出

[測定指標]
補助金交付件数
【R4見込】 2～3件程度

地方における大規模
データセンター拠点の整
備

[測定指標]
整備拠点数
【R7目標】 5～7拠点

**全国各地における10
数力所の大規模デー
タセンター拠点の整備**



事業名：再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算
[R05要求]3,000
[R04予算] -
[R03予算] -
[R02予算] -
[R02補正] -
[R01予算] -
(単位：百万円)

直流送電システムの海底ケーブルの陸上への揚陸部分等について、海の深さや海底面の地質構造を把握するための調査を実施

調査を実施する海域の数
[測定指標]
調査件数 (海域数)
【R5見込】 3件

本調査結果・開発技術を用いて整備される再エネ適地からの直流送電システムの導入

世界的に類例の乏しい大規模な直流送電システムについて、計画的・効率的に整備するための技術開発や調査等を行うことで、国内事業の円滑な整備を実現し、国内の再エネ比率の引き上げを実現するとともに、海外の整備事業への進出に貢献

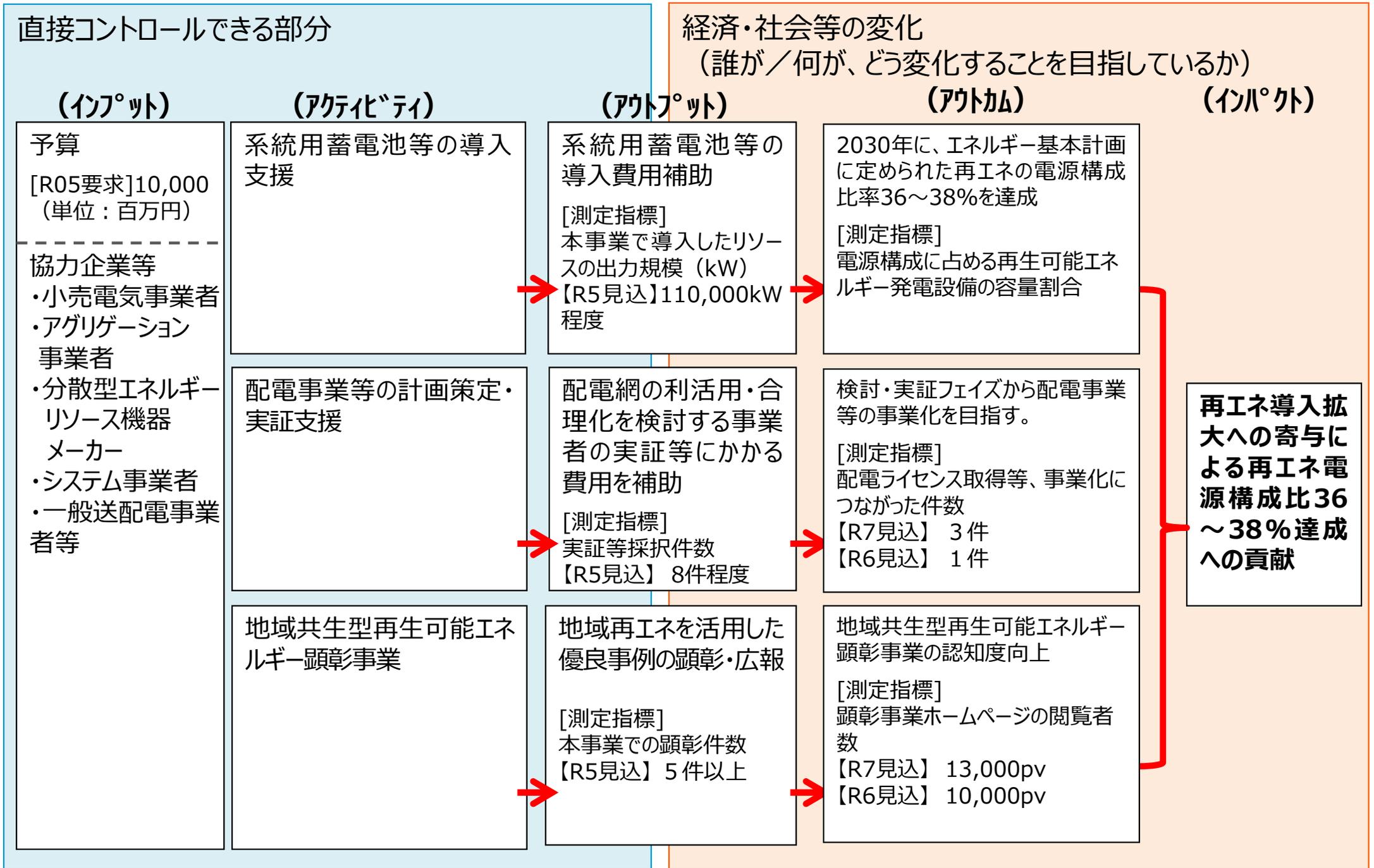
協力企業等
・民間企業
・大学
・研究機関等

直流送電システムの整備に向けて、先行して必要となるケーブルの敷設・防護技術の開発を実施

敷設・防護について、開発・改良する技術件数
[測定指標]
技術件数
【R5見込】 3件

[測定指標]
導入された直流送電システムの送電容量
【R12目標】200万kW

事業名：系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再エネ導入加速化事業

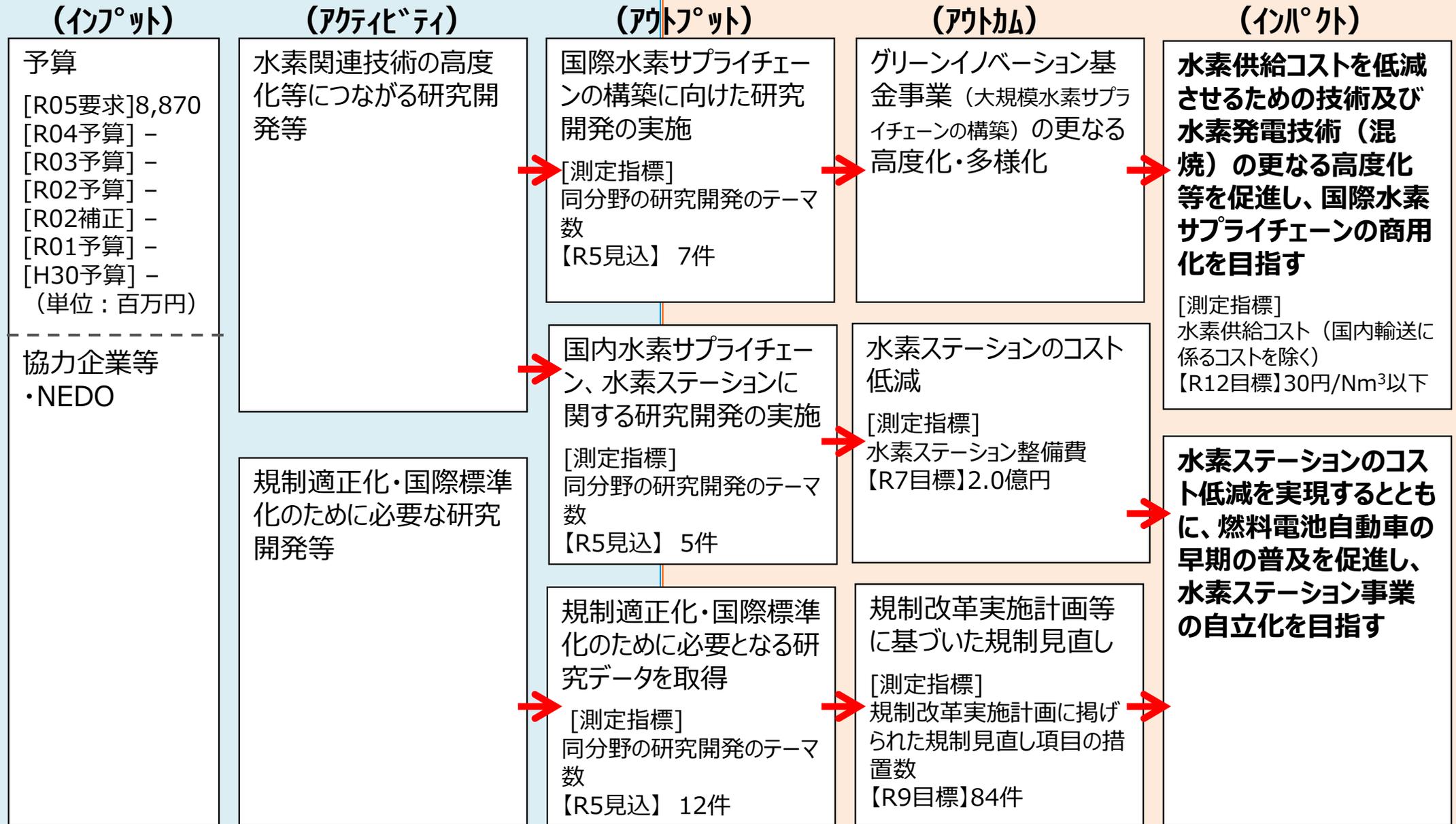


事業名：競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が／何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R05要求]4,500
[R04予算] -
[R03予算] -
[R02予算] -
[R01予算] -
(単位：百万円)

協力企業等
・JOGMEC

洋上風力発電事業の採算性分析に必要な情報を得るための基礎調査を実施

・発電事業の実施が見込まれる海域における現地調査の実施

[測定指標]
調査実施区域数
【R5見込】 3区域

調査結果データを基に、事業者が発電事業計画を策定することで、洋上風力発電の案件を形成

[測定指標]
一般海域における累計発電出力規模
【R22目標】4,500万kW
【R12目標】1,000万kW

2050年カーボンニュートラル達成に貢献

事業名：海外における地熱の探査事業に対する出資事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R05要求]1,000
(単位：百万円)

協力企業等

・電力会社
・地熱開発事業者

大規模地熱開発等に
不可欠な技術やノウハ
ウの獲得が見込まれる
海外の地熱探査事業
に参画する事業者へ出
資を行う。

海外地熱探査事業に
参画する事業者への出
資

[測定指標]
出資件数

[R5見込] 2件

海外地熱探査事業で
獲得した技術・ノウハを
活用した地熱発電所の
運転

[測定指標]
海外地熱探査事業で獲得
した技術・ノウハを活用した
地熱発電所の運転数

[R9目標] 1件

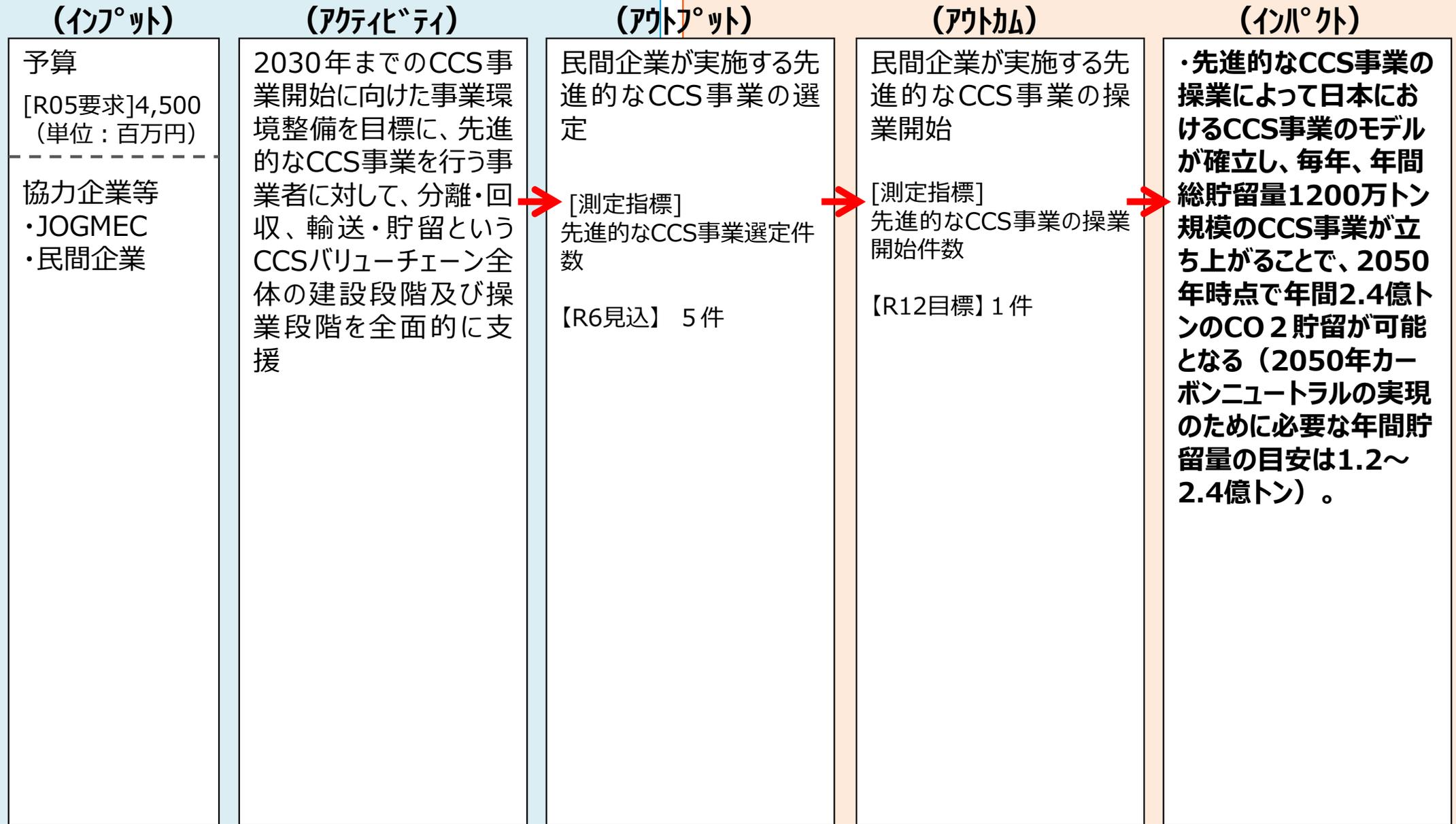
技術・ノウハウの獲得に
伴う国内の地熱開発
の加速化



事業名：先進的CCS支援事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：揚水発電の運用高度化及び導入支援補助金

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が／何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R05要求]1,700
[R04予算] -
[R03予算] -
[R02予算] -
[R02補正] -
[R01予算] -
(単位：百万円)

協力企業等
・民間企業等

揚水発電の維持及び機能強化に向けて、運用高度化に必要な設備投資等や新規開発の可能性を検討する調査の実施

事業実施件数
[測定指標]
事業実施件数
【R5見込】16件

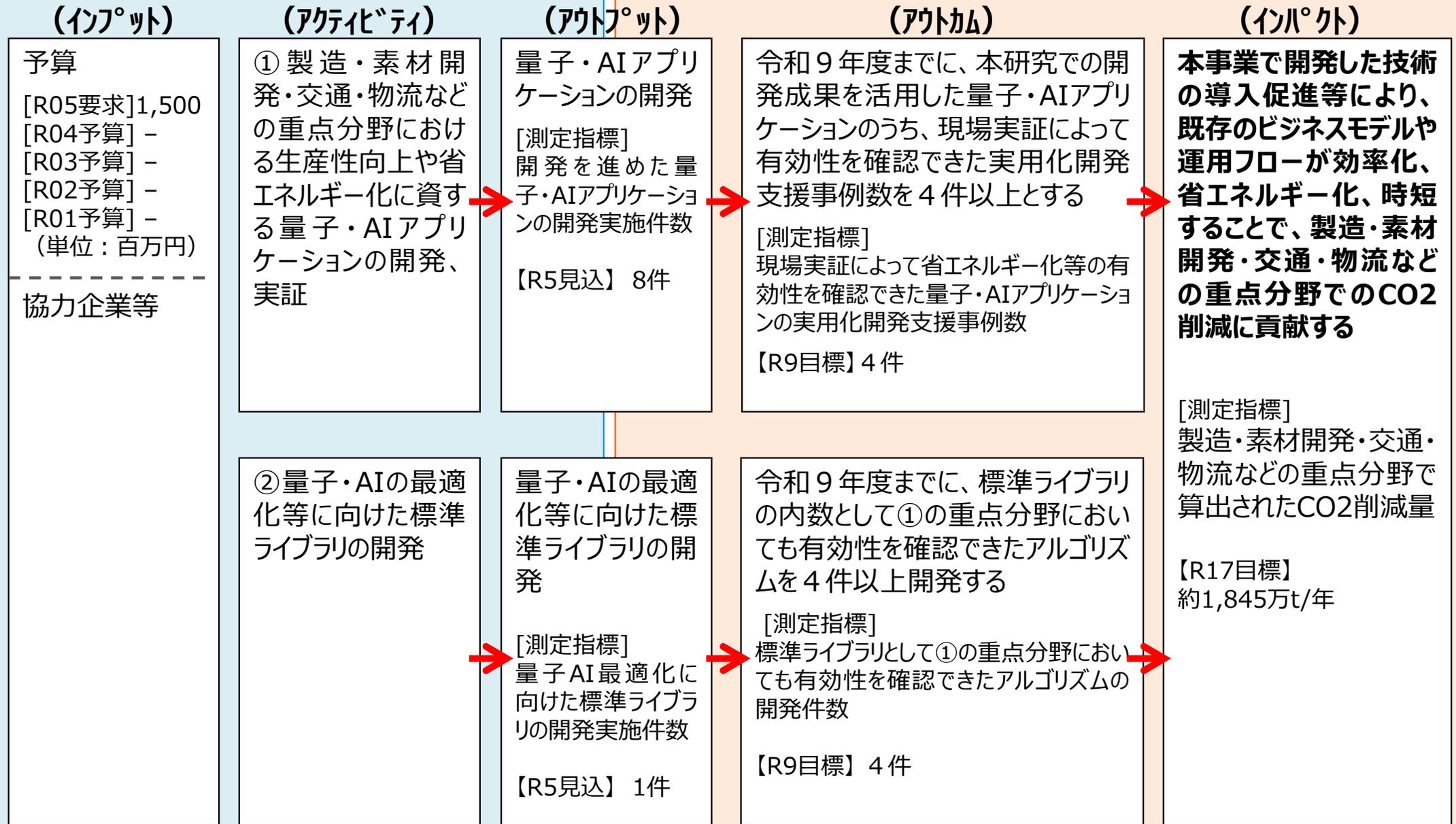
揚水発電の設備容量の確保
[測定指標]
全国の揚水発電の設備容量
【R12目標】2,747万kW
【R8目標】2,747万kW

揚水発電の蓄電及び発電能力の活用による電力の安定供給への貢献

事業名：量子・AIハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業

直接コントロールできる部分

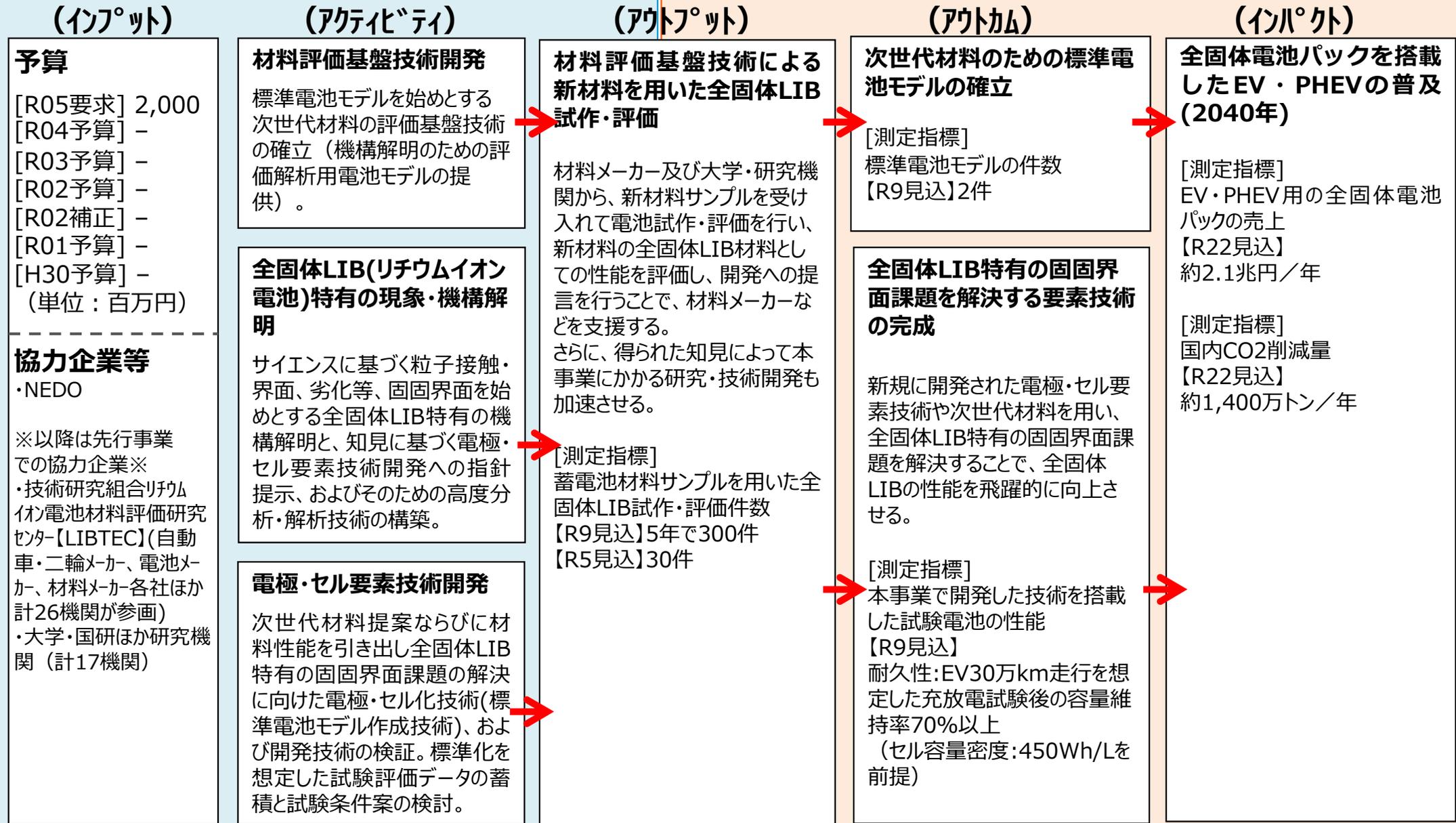
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：次世代型全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業

直接コントロールできる部分

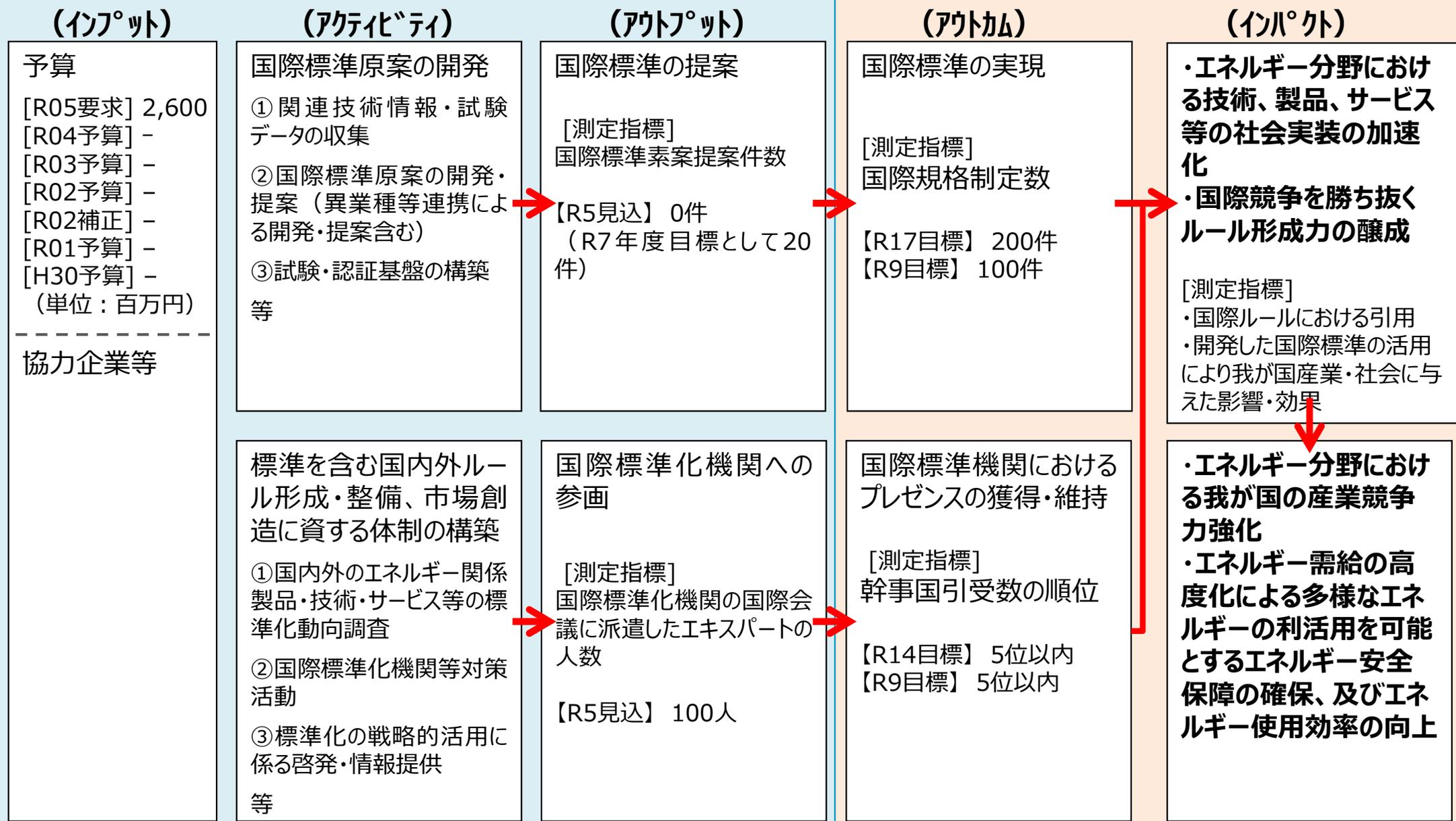
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業（旧：省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業）

直接コントロールできる部分

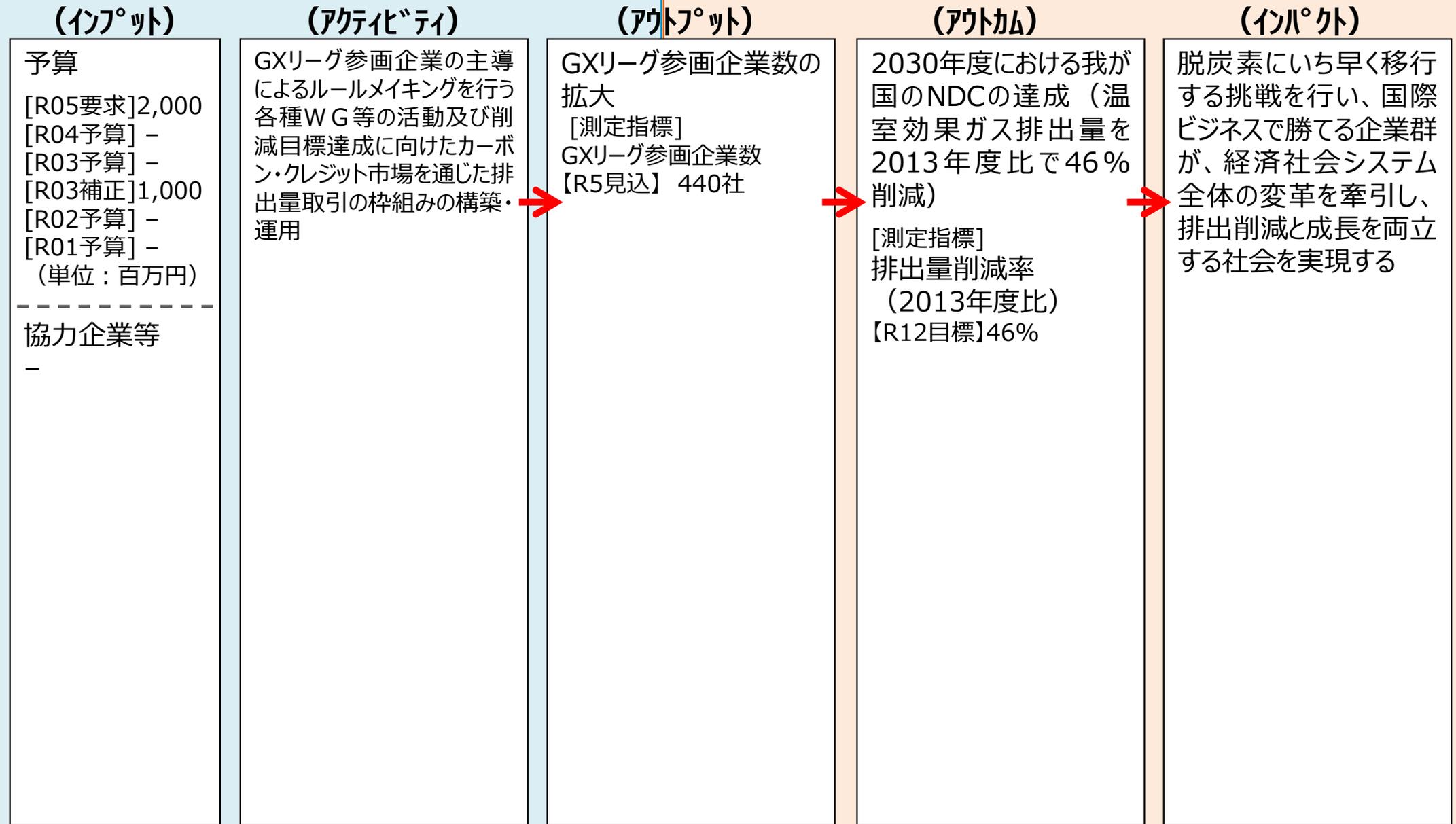
経済・社会等の変化
（誰が／何が、どう変化することを目指しているか）



事業名：グリーントランスフォーメーション運営事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：資源自律経済システム開発促進事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算
 [R5要求] 1,570
 [R4予算] 312 (アルミ)
 [R3予算] 300 (アルミ)
 (単位：百万円)

期間 5年
公募

協力企業等
 ・産業技術総合研究所
 ・パナソニック
 ・三菱電機
 ・大栄環境
 ・ハリタ金属
 ・三井金属
 ・リーテム
 ・エマルジョンフローテクノロジー
 ・UACJ
 ・大紀アルミニウム
 ・トヨタ自動車
 ・本田技研工業

高度循環型システム基盤構築
 ①自動解体ロボット・選別システム開発
 ②選別物性分析・循環性情報及び資源循環設計開発
 ③オンサイト選別制御・回収最適化開発
 ④遠隔操業最適化・動静脈ネットワーク開発
 [補助率] 委託

サプライチェーン強靱化に資する未利用レアアース分離精製技術開発
 ・高効率レアアース分離技術開発
 [補助率] 委託

アルミニウム素材高度資源循環システム構築
 ①不純物の軽減
 ②不純物の無害化
 [補助率] 1/2補助

廃家電に含まれる金属からプラスチックに至る素材について、資源循環性を最大化する基盤技術開発を実施する。
 [測定指標] 開発件数
 [R5見込] 8件

低コストでレアアースの回収プロセスの国産化が可能となる技術を開発する。
 [測定指標] 開発件数
 [R5見込] 1件

アルミスクラップを、自動車の車体等にも使用可能な素材(展伸材)へとアップグレードする基盤技術開発を実施する。
 [測定指標] 開発件数
 [R5見込] 2件

ロボット等による自動解体、破碎、選別が可能となる製品の範囲を拡大する。
 [測定指標] 対象の廃製品範囲(小型家電リサイクル法等における対象品目)
 [R17見込] 廃製品品目の6割
 [R12見込] 廃製品品目の3割

重希土回収プロセスについて、国内でも回収可能なプロセスを確立する。
 [測定指標] 重希土回収プロセスの国産化率
 [R22見込] 30%
 [R17見込] 15%

国内においてリサイクル由来の展伸材を量産化する。
 [測定指標] リサイクル由来の展伸材生産量
 [R22見込] 130万トン

・CO2排出量削減
 [測定指標] リサイクル技術の普及による削減量(資源採掘、プロセス効率化、製品軽量化による)
 [成果見込]
 ・高度循環型システム基盤構築
 226万トン-CO2/年(R17)
 ・サプライチェーン強靱化に資する未利用レアアース分離精製技術開発
 875トン-CO2/年(R22)
 ・アルミニウム素材高度資源循環システム構築
 968万トン-CO2/年(R22)

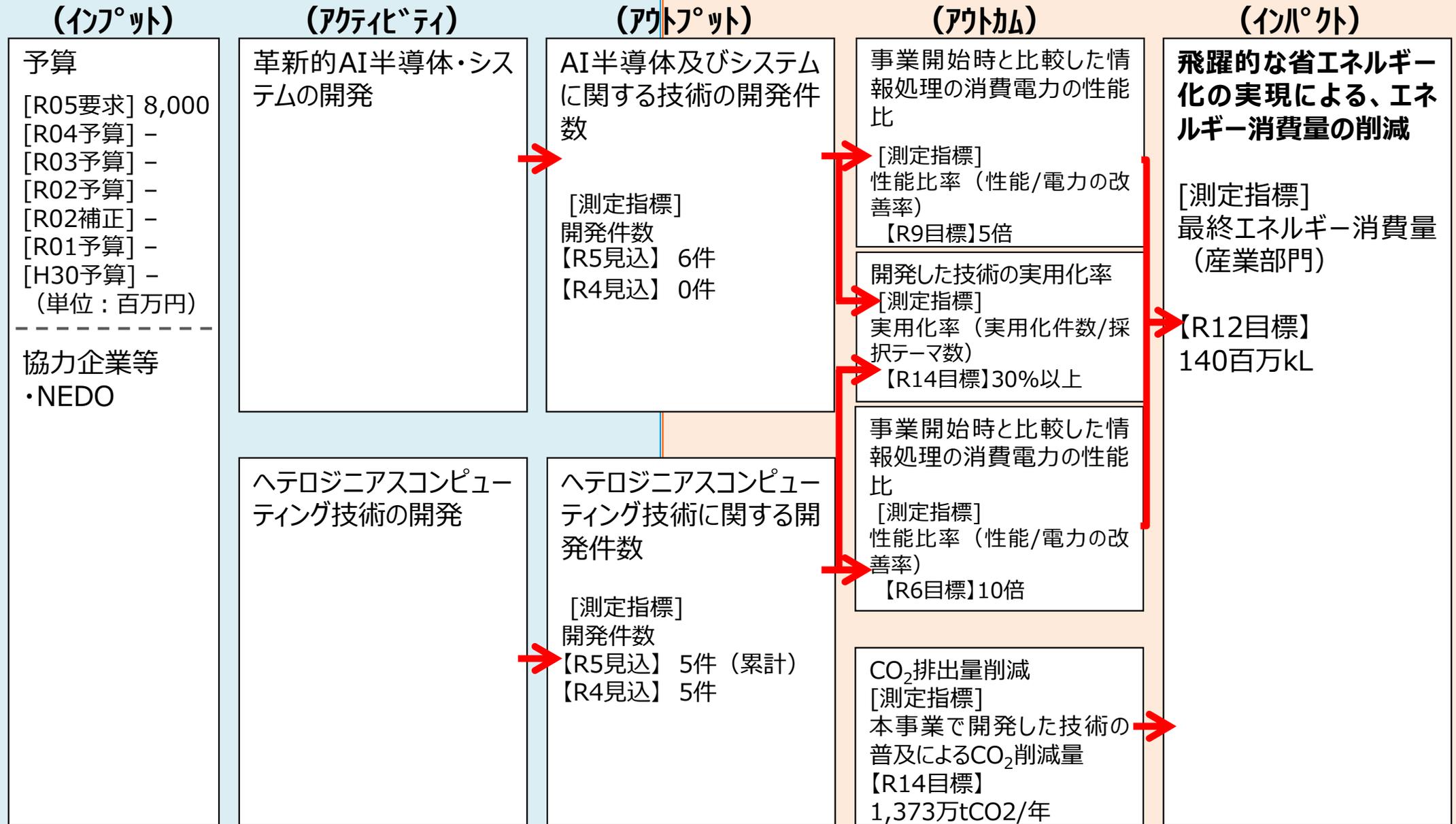
・新たな市場創出効果
 [測定指標] 新たに獲得できる市場規模
 [R17見込]
 ・高度循環型システム基盤構築
 約9000億円

事業名：省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



3. 令和4年度経済産業省 行政事業レビュー（公開プロセス）対象事業

事業名：中小企業等事業再構築促進事業

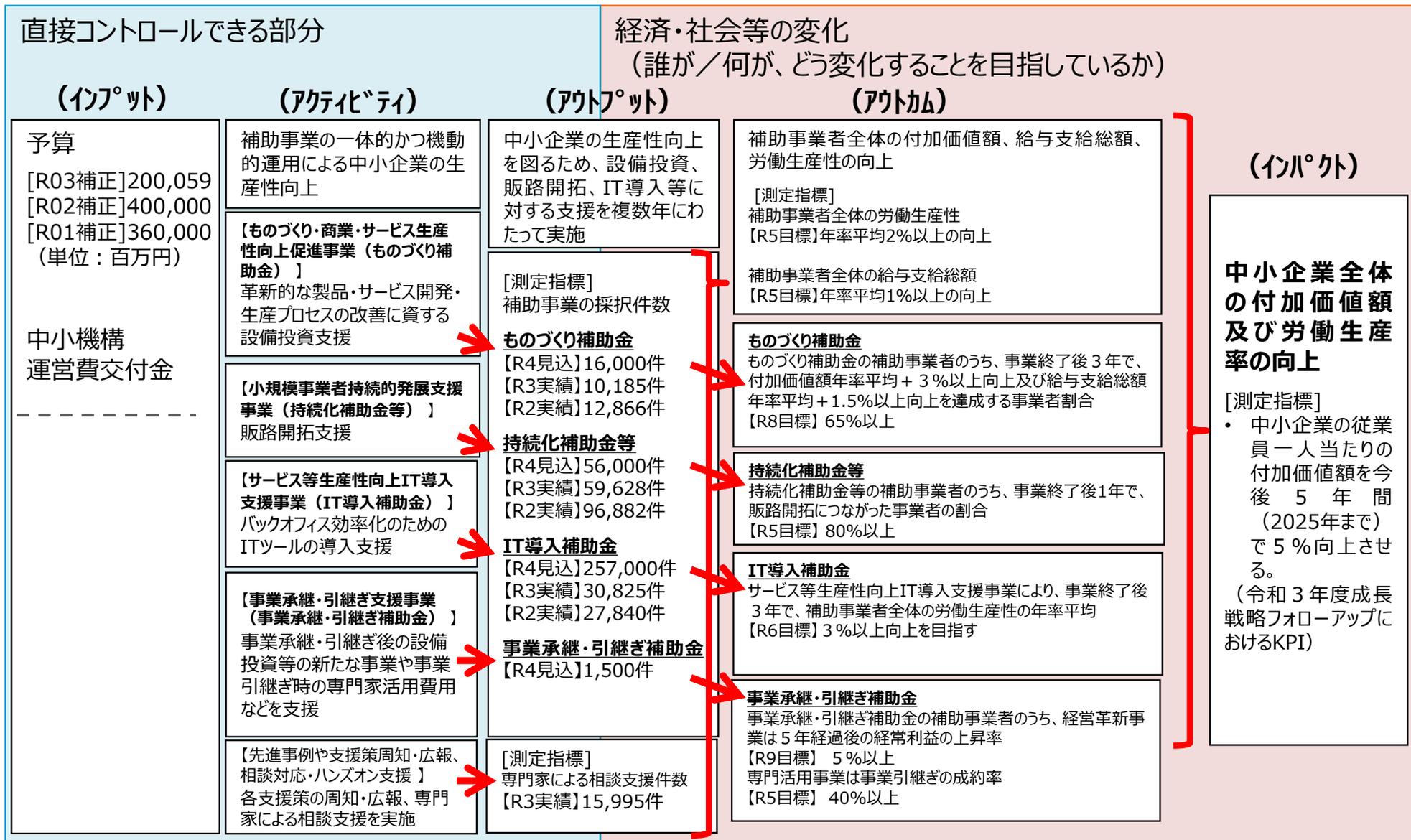
直接コントロールできる部分 (インプット)		経済・社会等の変化 (誰が/何が、どう変化することを目指しているか) (アウトプット)		
(アクティビティ)		(アウトカム)		(インパクト)
予算 [R04予備費] 100,014 [R03補正] 612,300 [R02補正(3次)] 1,148,527 (単位：百万円)	【通常枠】 コロナの影響により売上が10%減少している中小企業等の事業再構築を支援	実現可能性の高い計画に基づく各事業類型に沿った事業再構築の取組の積み上げと優良事例の蓄積	事業終了後3～5年(※1)で、付加価値額(※2)の年率平均3.0%(グリーン成長枠は5.0%)以上増加を達成する事業者割合が70%を超えること。 [測定指標] 事業終了後3～5年(※1)で、付加価値額(※2)の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加を達成する事業者割合 【中間目標】50%(令和5年度) 【R12目標】70%	中小企業等がコロナの影響を乗り越え、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応することで、日本経済の構造転換に貢献する。 [測定指標] ・中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を今後5年間で(2025年まで)で5%向上させる。
協力企業等 -基金設置法人(独) 中小企業基盤整備機構 -事務局(株) パソナ	【緊急事態宣言特別枠】 令和3年の緊急事態宣言の影響を受ける事業者には、補助率を引き上げ、手厚く支援	[測定指標] 補助事業の申請件数(全枠計) 【R3実績】104,046件 【R4見込】62,641件 補助事業の採択件数(全枠計) 【R3実績】35,183件 【R4見込】37,545件	大規模賃金引上枠を通じて、賃上げと従業員増員を達成する事業者割合が75%を超えること [測定指標] 事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げるとともに従業員数を年率平均1.5%以上(初年度は1.0%以上)増員させる事業者割合【R12目標】75%	・中小企業から中堅企業に成長する企業が年400社以上となることを目指す。 (令和3年度成長戦略フォローアップにおけるKPI)
	【最低賃金枠】 最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者には、補助率を引き上げ手厚く支援	【通常枠】 申請件数 R3実績 62,286件 採択件数 R3実績 21,905件	【緊急事態宣言枠】 申請件数 R3実績 19,642件 採択件数 R3実績 12,497件	
	【大規模賃金引上枠】 多くの従業員を雇用しながら、継続的な賃上げに取り組むとともに、従業員数を増やして生産性を向上させる場合には、最大1億円まで支援	【最低賃金枠】 申請件数 R3実績 860件 採択件数 R3実績 665件	【大規模賃金引上枠】 申請件数 R3実績 32件 採択件数 R3実績 18件	
	【①卒業枠・②グローバルV字枠】 本事業を通じて、中小企業等から中堅・大企業等に成長、またはコロナで大きく減少した売上がV字回復させる中堅企業等には最大1億円まで支援	【①卒業枠・②グローバルV字枠】 申請件数 R3実績 191件 採択件数 R3実績 98件	卒業枠・グローバルV字回復枠を通じて①中堅・大企業等へ成長をする、②V字回復を果たす事業者割合が75%を超えること [測定指標] ①中小企業等を卒業する事業者割合【R11目標】75%②付加価値額(※2)の年率平均5.0%以上増加を達成する事業者割合【R11目標】75%	
	【①回復・再生応援枠・②緊急対策枠】 引き続き業況が厳しい事業者や原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者等には、補助率を引き上げ手厚く支援	(※)回復・再生応援枠、緊急対策枠、グリーン成長枠は、令和3年度末より公募開始しているため、令和3年度の申請・採択実績なし		
	【グリーン成長枠】 研究開発・技術開発又は人材育成を行いながらグリーン分野に進出する事業者には、最大1.5億円まで支援			

(※1) 中小企業等及び中堅企業等の補助事業実施期間終了後3～5年。補助金申請時に提出する事業計画において、3年で達成する計画の場合は3年、4年の場合は4年、5年の場合は5年で計測する。

(※2) 付加価値額...付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額

担当課：中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課

事業名：中小企業生産性革命推進事業



担当課： 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課、小規模企業振興課、経営支援課、事業環境部 財務課

事業名：サプライチェーン対策のための国内投資促進事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算
 [R04予備費] 4,992
 [R02予備費] 86,000
 [R02補正] 430,800
 (単位：百万円)

生産拠点の集中度が高い製品・部素材、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材に係る国内生産拠点等の整備に対する支援

国内生産拠点等整備事業の実施

[測定指標]
採択件数

①生産拠点の集中度が高い製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備事業
 【R4見込】 35件
 【R3実績】 130件
 【R2実績】 73件

②国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材の生産拠点等の整備事業
 【R4見込】 6件
 【R3実績】 21件
 【R2実績】 130件

③ウクライナ情勢の影響を受ける原材料等の安定供給等のための生産拠点等の整備に係る事業
 【R4見込】 7件

本事業によるサプライチェーン強靱化を目的とした国内投資の促進

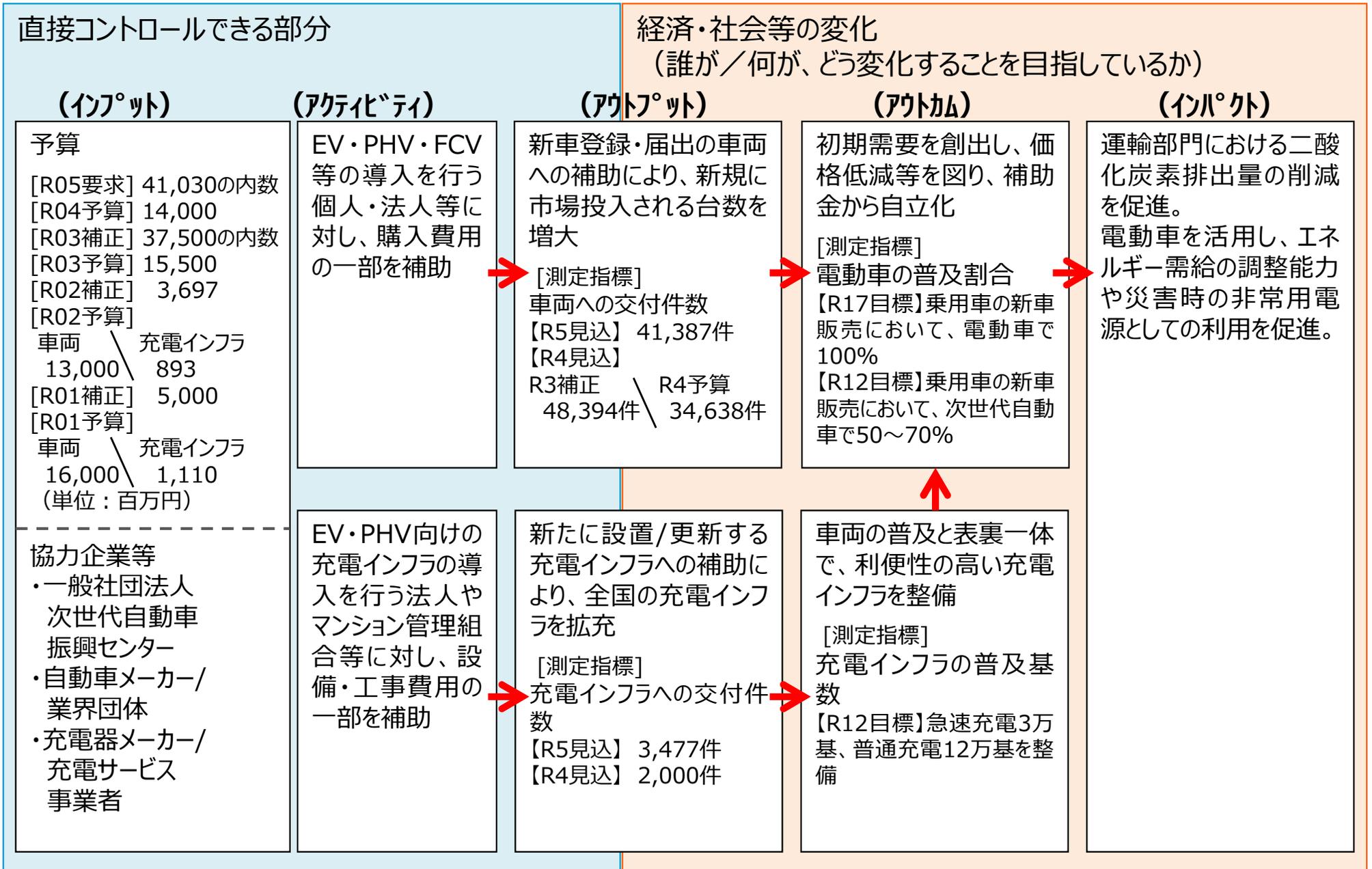
[測定指標]

(1)本事業による国内投資額
 ①生産拠点の集中度が高い製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備事業
 【R7目標】 7,426億円
 ②国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材の生産拠点等の整備事業
 【R7目標】 1,620億円
 ③ウクライナ情勢の影響を受ける原材料等の安定供給等のための生産拠点等の整備に係る事業
 【R7目標】 81億円

(2)生産拠点の集中度が高い製品・部素材の生産拠点集中度の低減、国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材の国内生産量の増加

我が国製造業の滞りない生産活動による製品の確保等を図ることで、サプライチェーンの分断リスクの低減や医療・衛生関連製品の円滑な供給を促進し、強靱な経済構造の構築に貢献する

事業名：クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金 (旧：クリーンエネルギー自動車導入促進補助金)



事業名：クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金

(旧：燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金)

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R05要求] 41,030
の内数
[R04予算] 11,000
[R03予算] 11,000
[R02予算] 12,000
[R01予算] 10,000
[H30予算] 5,600
(単位：百万円)

協力企業等

- ・一般社団法人次世代自動車振興センター
- ・水素ステーション事業者
- ・自動車メーカー

・水素ステーションの整備者に対し整備費用の一部を補助

・水素ステーションを活用した燃料電池自動車の需要を喚起するための活動に必要な費用の一部を補助

水素ステーションの整備

[測定指標]
全国で整備された水素ステーションの箇所数(累積)
【R12目標】1,000基
【R7目標】320箇所

<別事業>

燃料電池自動車の普及拡大

[測定指標]
燃料電池自動車の普及台数
【R12目標】 80万台
【R7目標】 20万台

水素ステーション事業のコスト削減

[測定指標]
水素ステーション整備費
【R7目標】 2.0億円

水素ステーション運営費
【R7目標】 15百万円

水素ステーションの整備を促進等し、燃料電池自動車の早期の普及及び水素ステーション事業の自立化を通じて、水素社会の実現を図る

事業名：石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

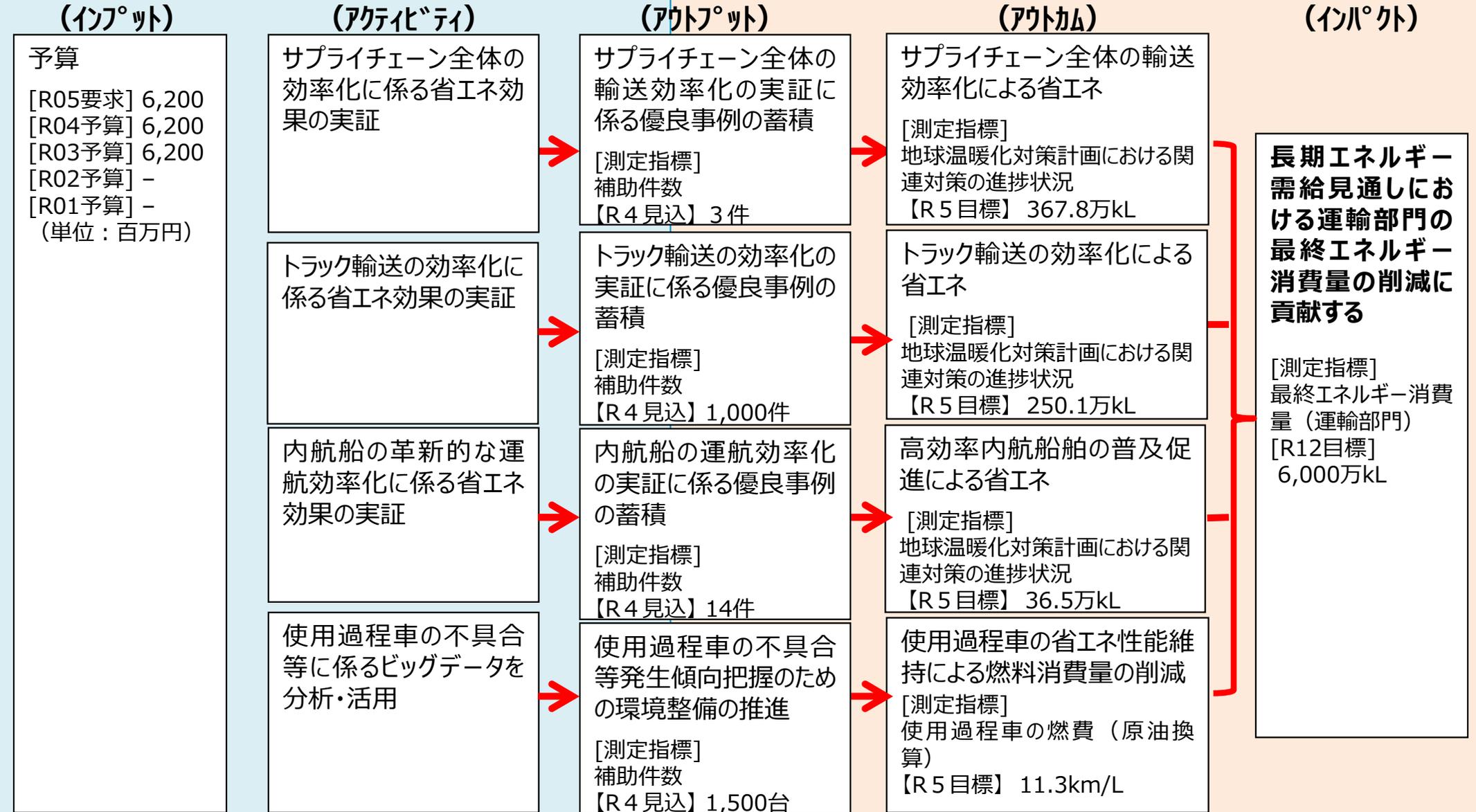
(インパクト)

<p>予算</p> <ul style="list-style-type: none"> [R05要求] 9,600 [R04予算] 7,500 [R03予算] 12,230 [R03補正] - [R02予算] 27,500 [R02補正] 4,913 [R01予算] 20,363 [H30予算] 13,500 [H30補正] 8,394 [H29予算] 14,000 [H29補正] 5,998 [H28予算] 13,000 [H28補正] 6,096 [H27予算] 11,500 [H27補正] 7,000 [H26補正] 9,500 <p>(単位：百万円)</p>	<p>大規模地震や特別警報級の大雨・高潮等に対する製油所等のレジリエンス強化を図るための取組を支援</p>	<p>・製油所における大規模地震や特別警報級の大雨・高潮等を想定した対策の実施</p> <p>[測定指標] 対策の採択件数 【R4見込】 12件 【R3実績】 27件</p>	<p>・大規模地震や特別警報級の大雨・高潮等を想定した対策の大幅な進捗</p> <p>[測定指標] ・地震対策が必要な製油所等における実施割合 【R3実績】 100% ・大雨等対策の実施箇所数 【R7目標】 12箇所</p>	<p>頻発・激甚化する自然災害等のリスクに対するレジリエンス強化や、生産性向上・競争力強化等による脱炭素化の潮流への対応を加速化させることにより、我が国における石油供給インフラを維持し、石油の安定供給を確保</p>
<p>協力企業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油供給構造高度化事業コンソーシアム ・石油精製業者 等 	<p>コンビナート内外の事業者間連携による生産性向上のための取組や製油所の脱炭素化に向けた取組や石油供給アセット等を有効活用し、カーボンニュートラル社会に対応した製油所等の事業再構築を図るための取組を支援</p>	<p>石油コンビナートにおける会社間の連携、最先端の精製プロセスへの設備投資、脱炭素化に向けた実証及び製油所等の事業再構築の実施</p> <p>[測定指標] 設備投資及び実証の支援件数 【R4見込】 6件 【R3実績】 6件 【R2実績】 6件</p>	<p>・平均重油得率を3.5%低減</p> <p>[測定指標] ・1製油所あたりの平均重油得率 【R4目標】 6.3% 【R2実績】 7.8%</p> <p>・脱炭素化への取組の促進を通じたCO2排出削減量</p> <p>[測定指標] ・1製油所あたりの年間平均CO2排出削減ポテンシャル 【R7目標】 100,000トン</p>	

事業名：AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



4. 令和3年度経済産業省 行政事業レビュー（公開プロセス）対象事業

事業名：クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金【再掲】
(旧：燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金)

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
 (誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R05要求] 41,030
 の内数
 [R04予算] 11,000
 [R03予算] 11,000
 [R02予算] 12,000
 [R01予算] 10,000
 [H30予算] 5,600
 (単位：百万円)

協力企業等

- ・一般社団法人次世代自動車振興センター
- ・水素ステーション事業者
- ・自動車メーカー

・水素ステーションの整備者に対し整備費用の一部を補助

・水素ステーションを活用した燃料電池自動車の需要を喚起するための活動に必要な費用の一部を補助

水素ステーションの整備

[測定指標]
 全国で整備された水素ステーションの箇所数(累積)
【R12目標】1,000基
【R7目標】320箇所

<別事業>

燃料電池自動車の普及拡大

[測定指標]
 燃料電池自動車の普及台数
【R12目標】 80万台
【R7目標】 20万台

水素ステーション事業のコスト削減

[測定指標]
 水素ステーション整備費
【R7目標】 2.0億円

水素ステーション運営費
【R7目標】 15百万円

水素ステーションの整備を促進等し、燃料電池自動車の早期の普及及び水素ステーション事業の自立化を通じて、水素社会の実現を図る

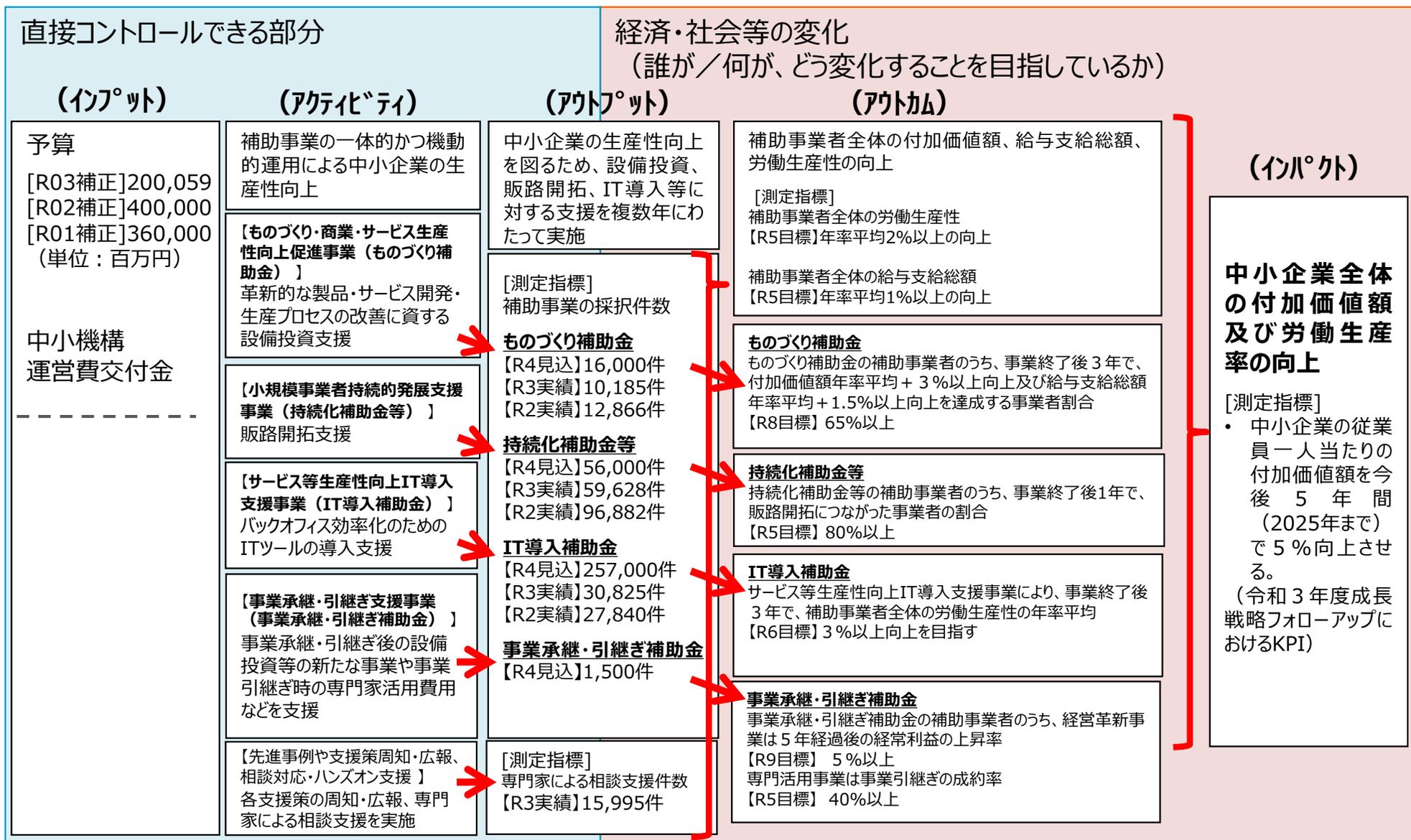
事業名：中小企業等事業再構築促進事業【再掲】

直接コントロールできる部分 (インプット)		経済・社会等の変化 (誰が/何が、どう変化することを目指しているか) (アウトプット)		
(アクティビティ)		(アウトカム)		(インパクト)
予算 [R04予備費] 100,014 [R03補正] 612,300 [R02補正(3次)] 1,148,527 (単位：百万円)	【通常枠】 コロナの影響により売上が10%減少している中小企業等の事業再構築を支援	実現可能性の高い計画に基づく各事業類型に沿った事業再構築の取組の積み上げと優良事例の蓄積	事業終了後3～5年(※1)で、付加価値額(※2)の年率平均3.0%(グリーン成長枠は5.0%)以上増加を達成する事業者割合が70%を超えること。 [測定指標] 事業終了後3～5年(※1)で、付加価値額(※2)の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加を達成する事業者割合 【中間目標】50%(令和5年度)【R12目標】70%	中小企業等がコロナの影響を乗り越え、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応することで、日本経済の構造転換に貢献する。 [測定指標] ・中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を今後5年間で(2025年まで)で5%向上させる。 ・中小企業から中堅企業に成長する企業が年400社以上となることを目指す。 (令和3年度成長戦略フォローアップにおけるKPI)
協力企業等 -基金設置法人(独) 中小企業基盤整備機構 -事務局(株) パソナ	【緊急事態宣言特別枠】 令和3年の緊急事態宣言の影響を受ける事業者には、補助率を引き上げ、手厚く支援	[測定指標] 補助事業の申請件数(全枠計) 【R3実績】104,046件 【R4見込】62,641件 補助事業の採択件数(全枠計) 【R3実績】35,183件 【R4見込】37,545件	大規模賃金引上枠を通じて、賃上げと従業員増員を達成する事業者割合が75%を超えること [測定指標] 事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げるとともに従業員数を年率平均1.5%以上(初年度は1.0%以上)増員させる事業者割合【R12目標】75%	
	【最低賃金枠】 最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者には、補助率を引き上げ手厚く支援	【通常枠】 申請件数 R3実績 62,286件 採択件数 R3実績 21,905件	卒業枠・グローバルV字回復枠を通じて①中堅・大企業等へ成長をする、②V字回復を果たす事業者割合が75%を超えること [測定指標] ①中小企業等を卒業する事業者割合【R11目標】75%②付加価値額(※2)の年率平均5.0%以上増加を達成する事業者割合【R11目標】75%	
	【大規模賃金引上枠】 多くの従業員を雇用しながら、継続的な賃上げに取り組むとともに、従業員数を増やして生産性を向上させる場合には、最大1億円まで支援	【緊急事態宣言枠】 申請件数 R3実績 19,642件 採択件数 R3実績 12,497件		
	【①卒業枠・②グローバルV字枠】 本事業を通じて、中小企業等から中堅・大企業等に成長、またはコロナで大きく減少した売上がV字回復させる中堅企業等には最大1億円まで支援	【最低賃金枠】 申請件数 R3実績 860件 採択件数 R3実績 665件		
	【①回復・再生応援枠・②緊急対策枠】 引き続き業況が厳しい事業者や原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者等には、補助率を引き上げ手厚く支援	【大規模賃金引上枠】 申請件数 R3実績 32件 採択件数 R3実績 18件		
	【グリーン成長枠】 研究開発・技術開発又は人材育成を行いながらグリーン分野に進出する事業者には、最大1.5億円まで支援	【①卒業枠・②グローバルV字枠】 申請件数 R3実績 191件 採択件数 R3実績 98件		
		(※)回復・再生応援枠、緊急対策枠、グリーン成長枠は、令和3年度末より公募開始しているため、令和3年度の申請・採択実績なし		

(※1) 中小企業等及び中堅企業等の補助事業実施期間終了後3～5年。補助金申請時に提出する事業計画において、3年で達成する計画の場合は3年、4年の場合は4年、5年の場合は5年で計測する。

(※2) 付加価値額...付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額

事業名：中小企業生産性革命推進事業【再掲】



担当課： 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課、小規模企業振興課、経営支援課、事業環境部 財務課